

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月24日
【事業年度】	第40期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹井 正人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート部門長 手代木 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート部門長 手代木 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区武平町五丁目1番 名古屋栄ビルディング5階）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	201,948	247,931	257,437	232,242	214,987
経常利益 (百万円)	4,352	7,939	6,254	5,416	5,718
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,083	5,336	4,009	3,617	2,860
包括利益 (百万円)	3,366	5,107	2,570	2,936	4,880
純資産額 (百万円)	34,119	38,626	39,673	41,277	43,372
総資産額 (百万円)	113,647	130,197	143,851	134,463	147,917
1株当たり純資産額 (円)	1,255.62	1,423.87	1,489.59	1,578.62	1,709.55
1株当たり当期純利益 (円)	119.66	206.56	155.20	143.25	113.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	119.58	206.18	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	28.3	26.3	30.1	28.9
自己資本利益率 (%)	9.9	15.4	10.7	9.2	6.9
株価収益率 (倍)	7.70	10.31	7.36	7.53	14.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	140	2,849	5,279	9,091	4,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,524	5,166	10,770	3,171	2,472
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,019	3,900	9,625	7,993	2,849
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,813	18,569	22,404	21,595	26,002
従業員数 (人)	1,148	1,424	2,417	2,552	2,821
(外、平均臨時雇用者数)	(113)	(155)	(175)	(261)	(240)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

3. 2017年9月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第38期の期首から適用しており、第37期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高 (百万円)	106,903	125,624	123,312	110,595	107,697
経常利益 (百万円)	1,429	2,057	3,277	2,667	3,019
当期純利益 (百万円)	1,224	1,962	2,973	2,285	2,845
資本金 (百万円)	2,924	2,956	2,968	2,989	3,006
発行済株式総数 (千株)	25,788	25,864	25,882	25,915	25,943
純資産額 (百万円)	10,951	12,442	13,507	15,027	16,825
総資産額 (百万円)	54,419	59,583	70,440	66,936	75,071
1株当たり純資産額 (円)	423.83	480.99	530.43	584.66	669.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	44 ( 22)	32 ( 13)	39 ( 19)	42 ( 21)	42 ( 21)
1株当たり当期純利益 (円)	47.51	75.95	115.10	90.49	112.99
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	47.48	75.81	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	20.9	19.2	22.4	22.3
自己資本利益率 (%)	11.8	16.8	22.9	16.0	17.9
株価収益率 (倍)	19.40	28.03	9.93	11.92	14.64
配当性向 (%)	46.3	42.1	33.9	46.4	37.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	133 ( 9)	135 ( 9)	142 ( 8)	159 ( 8)	170 ( 5)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当 込)) (%)	122.9 ( 114.7)	280.5 ( 132.9)	160.1 ( 126.2)	157.3 ( 114.2)	235.8 ( 162.3)
最高株価 (円)	1,998	1,775 3,340	2,180	1,552	1,813
最低株価 (円)	1,250	1,621 1,603	923	867	947

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

3. 2017年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。また、第37期の1株当たり配当額は株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は64円相当となります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第38期の期首から適用しており、第37期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

7. 当社は2017年8月8日開催の取締役会決議により、2017年9月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。よって第37期(2018年3月期)における 印は当該株式分割の権利落日における最高・最低株価を示しております。

## 2【沿革】

会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
1981年7月	日商岩井非鉄販売株式会社（現 アルコニックス株式会社、当社）を資本金1億円で日商岩井株式会社の100%出資により設立（本社所在地：東京都中央区）。アルミニウム、銅の製品を主体とした非鉄金属の販売を開始
1982年7月	名古屋支店を新設
1983年4月	大阪支店を新設
1989年5月	北陸営業所を新設
1992年8月	本社を東京都文京区に移転
2000年4月	日商岩井メタルプロダクツ株式会社を吸収合併 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の非鉄金属製品の商権移管を受け、商号を日商岩井アルコニックス株式会社に変更、本社を東京都中央区に移転
2000年9月	本社を東京都港区に移転
2001年3月 （注）1、2	6億円の減資と6億円の増資、並びに4億27万1千円の増資をおこない、新資本金10億27万1千円として、MBO（エフピーエフ2000、エルピーをスポンサーとした経営陣による企業買収）を実施
2004年1月 （注）3	当社の海外ネットワークの整備のため、ALCONIX(THAILAND)LTD.（タイ）、ALCONIX(SINGAPORE)PTE. LTD.（シンガポール）、ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.（香港）の海外現地法人3社を設立し、NI METAL PRODUCTS INC.（米国、現 ALCONIX USA, INC.）を買収 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社へ55%出資し、レアメタル分野強化へ
2004年3月	三伸林慶株式会社からアルミ、銅製品の営業権を取得
2004年4月	札幌営業所を新設
2004年6月	ALCONIX(SHANGHAI)CORP.（中国）を設立し、併せて北京駐在員事務所を設置
2005年2月	双日金属販売株式会社から非鉄金属の再生原料に係る営業権を取得
2005年4月	商号をアルコニックス株式会社に変更
2006年4月	ジャスダック証券取引所に上場
2006年6月	ALCONIX EUROPE GMBH（ドイツ）を設立
2006年7月	浜松営業所を新設
2007年1月	ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.（マレーシア）を設立
2008年2月	ALCONIX (TAIWAN) CORPORATION（台湾）を設立
2008年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2008年4月	当社の三伸林慶部を新設分割し、新たにアルコニックス三伸株式会社（本社 東京）を設立
2009年4月	特別目的会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として林金属株式会社の株式を取得、連結子会社化
2009年6月	広島営業所を開設
2009年8月	特別目的会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社大川電機製作所の株式を取得、連結子会社化
2009年9月	株式会社大川電機製作所を存続会社として、アルコニックス・オオカワ株式会社を吸収合併し、株式会社大川電機製作所を連結子会社化（注）4
2009年9月	ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.を設立
2009年10月	ALCONIX (SHANGHAI) CORP.SHENZHEN BRANCHを設立
2010年1月	ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD.を設立
2010年4月	アルコニックス・三高株式会社を設立（注）5
2010年11月	林金属株式会社を存続会社としてアルコニックス・ハヤシ株式会社を吸収合併し、林金属株式会社を連結子会社化（注）6
2010年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
2011年11月	北京愛徳旺斯貿易有限公司を設立（注）7
2012年4月	ALCONIX VIETNAM CO.,LTDを設立 ALCONIX (SHANGHAI) CORP.GUANGZHOU BRANCH を設立
2012年6月	本店を東京都千代田区に移転
2012年12月	UNIVERTICAL HOLDINGS INC.を設立し、当社の持株会社として米国のめっき素材製造会社のUNIVERTICAL CORPORATION他の株式を取得、連結子会社化（注）8
2013年1月	ADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.を設立（注）9
2013年4月	アルミリサイクル株式会社の大阪アルミセンターに係る事業資産等を譲受け、同事業資産を当社100%出資にて設立する大阪アルミセンター株式会社に承継（注）10

年月	事項
2013年4月	当社100%出資にて設立したアルコニックス・オオバ株式会社を当社の中間持株会社として大羽精研株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）11
2014年11月	当社の連結子会社である大阪アルミセンター株式会社は2014年11月1日に株式会社稲田商会から銅スクラップ事業を譲受け、同社の北九州支店（稲田銅センター）として営業を開始 また、これに先立ち同年9月1日に商号をアルミ銅センター株式会社に変更
2015年7月	特別目的会社であるアルコニックス・トーカイ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として東海溶業株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）12
2015年10月	2015年10月9日、並びに同年10月13日に平和金属株式会社の発行済株式の77.35%を追加取得し、連結子会社化（注）13
2016年2月	特別目的会社であるアルコニックス・エムティ株式会社を設立し、当社の中間持株会社としてマークテック株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）14
2017年4月	特別目的会社であるアルコニックス・フジ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社富士プレスの株式を取得、連結子会社化（注）15
2018年12月	特別目的会社であるアルコニックス・東北化工株式会社を設立し、当社の中間持株会社として東北化工株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）16
2019年2月	特別目的会社である富士カーボン製造所株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社富士カーボン製造所の株式を取得、連結子会社化（注）17
2019年7月	当社の連結子会社である株式会社富士プレスは日邦産業株式会社とのメキシコでの合併事業を解消し、自動車部品用精密金属プレス部品事業を分割し、新たに設立したFUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.が当該事業を譲受（注）18
2020年12月	株式会社富士根産業の株式を取得、連結子会社化（注）19

（注）1．MBO（マネージメント・バイ・アウト）について

上記沿革のとおり、当社は、2001年3月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を実施いたしました。

当時、当社は、日商岩井株式会社（現、双日株式会社）が100%出資する子会社でありました。親会社である日商岩井株式会社では事業の再構築を推進しており、当社では非鉄金属の専門商社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のために不可欠であると考えていたことから、両社の方向性が一致しました。これに伴い、当社の経営陣がエフ・ピー・エフ2000、エル・ピー・の支援を得て、2001年3月に日商岩井株式会社から商権移管を受け、2001年3月に当社はMBOにより、経営の自立を果たしました。

- エフ・ピー・エフ2000、エル・ピー・は、富士銀キャピタル株式会社（現、みずほキャピタル株式会社）の100%子会社である富士キャピタルマネジメント株式会社（現、みずほキャピタルパートナーズ株式会社）が運営するMBOファンドであります。同ファンドは2001年3月に当社株式を取得し筆頭株主となりましたが、2010年12月22日を払込期日とする当社普通株式の一般募集と同時に保有株式の全株を売却いたしました。
- ALCONIX(THAILAND)LTD.につきましては出資比率が49%であります。支配力基準による連結子会社としております。
- アルコニックス・オオカワ株式会社は2009年9月に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また株式会社大川電機製作所は当社に発行済株式総数96,000株を割当て、当社の連結子会社となりました。
- 当社は、2010年5月付で当社グループの関連会社であった三高金属産業株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立し連結子会社化したアルコニックス・三高株式会社に承継いたしました。なお三高金属産業株式会社は2010年5月付で解散決議をした後、2010年12月に清算結了いたしました。
- アルコニックス・ハヤシ株式会社は2010年11月に林金属株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また林金属株式会社は当社に発行済株式総数627,750株を割当て、当社の連結子会社となりました。
- 当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は2011年11月23日に北京愛徳旺斯貿易有限公司を設立したことにより、当社グループの連結子会社としております。

8. 当社は、2012年11月29日の取締役会において、米国のめっき材料製造会社であるUNIVERTICAL CORPORATION他の発行済株式全てを取得することを決議し、同年12月31日、持株会社として当社100%出資にて設立したUNIVERTICAL HOLDINGS INC.(以下「UHI」という。)が同社グループの発行済株式全てを取得し、また同時に同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%出資するUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、及び同社の傘下の製造子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD.、販売子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL(HONGKONG) CO.,LTD.も併せて連結子会社化いたしました。  
なお、UHIは2013年1月31日に、同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%を出資する中国事業における合弁会社UNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.の株式について、合弁事業パートナーである米国のPacific Resources International LLC.が保有する30%を追加取得し、UHIの100%子会社といたしました。
9. 当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は2013年1月にADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.を設立したことにより、当社グループの連結子会社としております。
10. 当社は、2013年4月付でアルミリサイクル株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立し連結子会社化した大阪アルミセンター株式会社に承継いたしました。
11. アルコニックス・オオバ株式会社は2013年9月に大羽精研株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また大羽精研株式会社は当社に発行済株式総数11,500株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
12. アルコニックス・トーカイ株式会社は2015年9月に東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また東海溶業株式会社は当社に発行済株式総数16,380株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
13. 当社は2015年10月に平和金属株式会社の株式1,547,000株を追加取得し、発行済株式の78.35%保有となり、当社の連結子会社としております。なお、2020年3月11日に同社の創業家一族が保有する同社株式21.65%の全てを取得し、当社の完全子会社といたしました。
14. アルコニックス・エムティ株式会社は2016年2月12日に連結子会社化したマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。
15. アルコニックス・フジ株式会社は2018年1月1日に株式会社富士プレスを存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。なお、株式会社富士プレスは当社に発行済株式総数5,200株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
16. アルコニックス・東北化工株式会社は2018年12月25日に連結子会社化した東北化工株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。
17. 富士カーボン製造所株式会社は2019年2月4日に連結子会社化した株式会社富士カーボン製造所の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。
18. FUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.は当社20%及び当社の連結子会社である株式会社富士プレス80%出資で設立した当社グループにおける連結子会社であります。
19. 当社は2020年12月3日に株式会社富士根産業の株式184,000株を追加取得し、発行済株式の95%保有となり、当社の連結子会社としております。

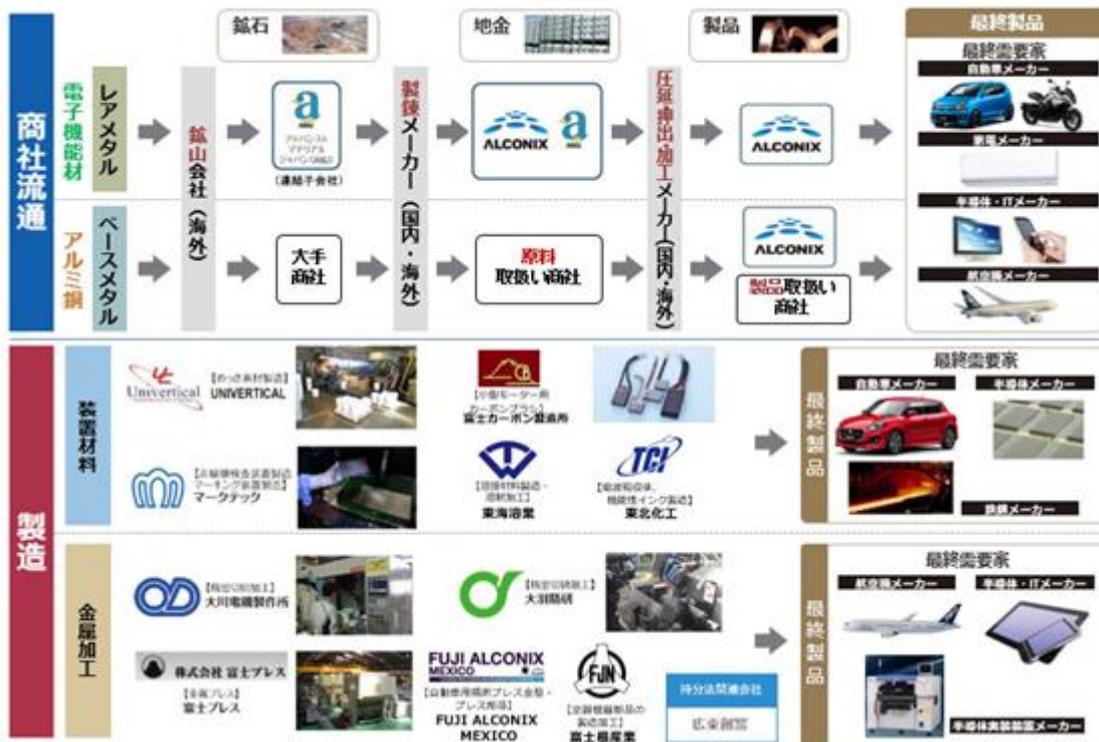
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、連結子会社50社、関連会社7社（うち、持分法適用関連会社1社）により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、レアメタル・レアアース等の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内取引の業務を行うほか、金属加工を中心とした製造業への事業拡大を行っています。特に近年、製造業のM&A、事業投資に注力した結果、利益面で製造業の比率が飛躍的に高まっており、商社機能と製造業を融合した新しい企業集団の形成が進んでおります。

#### (1) 非鉄金属業界における当社グループの位置付けについて

当社グループを取り巻く非鉄金属業界は鉱山会社、精錬メーカー、圧延・加工メーカーと各工程に介在する商社で成り立っており、当社グループの事業は大きく区分すると、アルミニウム、銅等のベースメタル製品、並びにレアメタル等の原料から製品を取扱う商社流通事業、及び非鉄金属等を素材とした金属加工と金属加工に絡む装置材料等の製造事業に分けられます。

これらを体系図で示すと下記の通りとなります。



#### (2) 当社グループの報告セグメント及びその事業内容

##### ・商社流通

「電子機能材事業」は、日本企業が世界をリードする電子材料・部 phận分野であり、特に、需要が拡大するスマートフォン、タブレット端末、電気自動車並びにハイブリッド車や、IT関連機器等に使用される電子部品、化合物半導体、結晶材料、またこれら材料の生産に不可欠なレアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の取扱いを行っております。とりわけ当社グループにおけるレアメタルの取扱いは他の企業とは異なり、原料から材料・製品まで一貫して取扱っているのが特徴であります。

当セグメントには、当社の電子・機能材本部、海外ネットワーク機能としての現地法人のほか、チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルに特化し鉱石から地金、中間原料までを一貫して取扱う国内連結子会社（当該子会社は中国及びシンガポールに海外現地法人を設立）が所属しております。

「アルミ銅事業」は、歴史のある安定成長ビジネスとして多くの優良な取引先・商権を持つ「製品」と、世界的な地球温暖化防止、省エネルギーで脚光をあびる非鉄金属のリサイクル原料、再生原料を手掛ける「原料」が主要な事業であります。「製品」は国内市場においてはすでに成熟しておりますが、中国及び新興国等では自動車、家電、半導体向けの需要増加が目覚ましく世界的な視点で見ると将来性のある事業であります。当セグメントでは主にアルミ圧延品、伸銅品、及びバルブ部品等の建設資機材の輸出、三国間取引及び国内取引を中心に事業を展開しております。一方、「原料分野」は自動車業界の軽量化に伴うアルミリサイクル原料の需要増加、環境問題に端を発した各リサイクル法の制定という事業環境を背景に市場規模が拡大傾向にあるアルミ、銅スクラップ、アルミ再生地金を手掛ける他、マグネシウム地金や金属珪素の取扱いも行っております。

当セグメントは当社の軽金属・銅製品本部、非鉄原料本部、建設・産業資材本部、海外ネットワーク機能としての現地法人、国内流通・問屋機能を有する流通子会社の他、スクラップヤードを保有し非鉄スクラップリサイクルを手掛ける国内連結子会社が所属しております。

・製造

「装置材料事業」は、非鉄金属の総合企業を目指した積極的なM & Aの推進により当社グループに加わった製造子会社群で構成されており、収益の柱として成長を続ける「製造」分野の一つであります。当セグメントにおける主な製品並びに製造子会社は次の通りであります。特に海外を中心に当社の企画力・販売力とのシナジーによる事業拡大を目指しております。

・めっき材料

海外連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の主要製品であります。米国が本社であります中国にも生産拠点をもち、主要製品である銅・ニッケルアノードのほか、硫酸ニッケル等のめっき用化成品を製造し、自動車及びエレクトロニクスの巨大市場である米国並びに中国を中心に世界の約20か国で販売を展開しております。

・溶接材料

国内連結子会社である東海溶業株式会社の主要製品であります。愛知県に生産拠点をもち、自動車製造用金型の補修材料の製造販売のほか溶接・溶射施工というニッチな分野において国内大手自動車メーカー等を取引先に持ち、業界内で高い地位を確保する他、海外自動車関連メーカー向けにも輸出販売を行っております。

・非破壊検査装置及びマーキング装置

国内連結子会社であるマークテック株式会社の主要製品であります。同社の手掛ける両製品は国内ではトップシェアを誇り、千葉県に生産拠点を構えて主に大手自動車、鉄鋼、重工メーカー向けに装置の製造・販売に加え、装置の稼働時に使用する探傷剤、インク等の消耗品販売からメンテナンスまで一貫して提供しています。また同社は韓国・中国・タイにも製造拠点をもちグローバルな事業展開をしております。

・カシューパーティクル（ブレーキ摩擦材）及びカシュー応用製品

国内連結子会社である東北化工株式会社の主要製品であります。同社は、栃木県那須烏山市に生産拠点を構える摩擦調整材、電波吸収体、機能性インク等を製造するメーカーであります。主要製品であるカシューパーティクルは天然由来の素材であり摩擦安定性、耐摩耗性の向上等において自動車・二輪車のブレーキ・クラッチ並びに高性能自転車、鉄道用制輪子等の摩擦材に不可欠な材料であります。同社は独自ノウハウと技術開発力を梃子に、高機能摩擦調整材等を国内主要ブレーキ摩擦材メーカーに納入しております。

・一般産業機械並びに自動車向け小型モータ用カーボンブラシ

国内連結子会社である株式会社富士カーボン製造所の主要製品であります。同社は一般産業用小型モーター等に使用するカーボンブラシを製造するメーカーであります。電動工具から自動車まで幅広く使用される小型モーターの基幹部品であるカーボンブラシの独自ノウハウと技術力を強みに国内有数のシェアを誇る他、同社は創業後の早い段階から海外進出を果たし、現在では中国、台湾、ベトナムに主力生産拠点を構築しており、海外拠点をメインに収益をあげるビジネスモデルを展開しております。

「金属加工事業」は、国内有数の製造設備と熟練した人材による優れた技術力により生み出された加工部品がスマートフォン・タブレット端末、半導体製造装置、自動車、航空・宇宙分野等におけるコア部品として使用され高い評価を受けている事業であります。当セグメントにおける主な製品並びに製造子会社は次の通りであります。

・精密切削加工部品

国内連結子会社である株式会社大川電機製作所の主要製品であります。福島県に生産拠点をもち、アルミ素材の他、チタン・モリブデンなどの難削材の切削加工を行っております。従来は通信機器向け機構部品の加工が主でしたが、複数の大型加工設備を保有していることから、最近では大型・高精度が要求される半導体製造装置、有機EL製造装置部品及び航空機エンジン部品等の受注が増加、さらにセラミックスの加工も開始しており、これら需要増に対し第2工場の増設による対応を行っております。

・精密研削加工部品

国内連結子会社の大羽精研株式会社の主要製品であります。愛知県に本社・生産拠点を有し、半導体、自動車、産業機械関連分野における製造装置部品の高精度、高精細研削加工部品の製造を得意としております。特に同社の主要製品であるチップマウンター（表面実装機）向けノズル部品は、その高い技術力が認められ当社グループの収益に寄与しております。また同社は、これら培った精密加工技術を元に自動車向け試作部品並びに小ロット量製品の製造を事業の第2の柱とすべく取り組んでおります。

・精密プレス部品

国内連結子会社の株式会社富士プレスの主要製品であります。愛知県に本社及び生産拠点、福岡県に製造事業所を有し、主に自動車パワートレイン系精密プレス部品の製造を行っております。特に自動車メーカーの厳格な納期管理に対応した生産管理体制、技術面における冷間鍛造、並びに精密絞り加工技術による高精度・高難度加工を強みとしており、同社の先進性と技術力が主要取引先である国内大手自動車部品メーカーから高く評価されております。また海外連結子会社であるFUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.（株式会社富士プレス80%、当社20%）をメキシコに設置し、自動車部品生産の集積地であるメキシコから北米並びに中米に向けて事業拡大を推進しております。

・空調機器向け金属加工部品

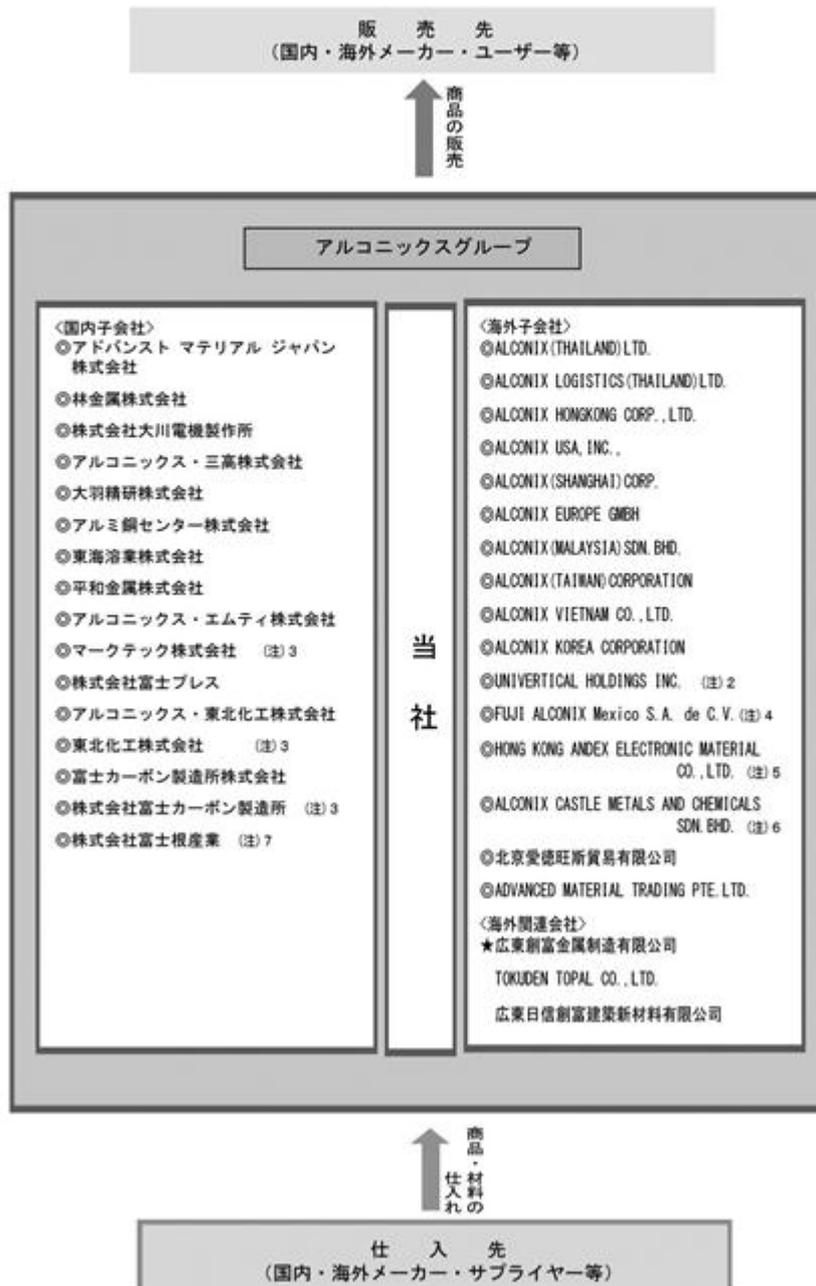
国内連結子会社の株式会社富士根産業の主要製品であります。静岡県に本社及び生産拠点を有し、主にビル、冷凍設備、及び半導体設備向け空調機器用配管部品の製造を行っております。特に当該連結子会社の製品が使用される業務用パッケージエアコン（PAC）の主要部品であるタンク部品の製造加工においては業界でも強みを有しております。また、当社は同社の発行済株式のうち95%を保有し、残り5%については、当社グループの取引先で西日本地区の大手空調配管部品メーカーである千代田空調機器株式会社が資本参加をしております。今後、両社の協業関係構築を推進することで、原材料共通化や生産効率性の向上、及び技術交流等により新規製品分野への開拓を進める他、当該連結子会社の海外加工拠点（タイ）を活用し、当社の商社機能を融合した、金属加工分野におけるグローバル事業展開を加速してまいります。

この他、当セグメントには建築関連資材等を製造する持分法適用関連会社1社が所属しております。

当社グループの報告セグメントにおける主な取扱品並びに製品と所属する主要連結子会社は次のとおりであります。

セグメントの名称		主要取扱商品	主要連結子会社
商社流通	電子機能材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体</li> <li>・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料</li> <li>・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン、ニッケル製品</li> <li>・二次電池用ニッケル製品</li> <li>・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル</li> </ul>	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX USA, INC. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (TAIWAN) CORPORATION. 北京愛徳旺斯貿易有限公司 ADVANCED MATERIAL TRADING PTE. LTD. HONG KONG ANDEX ELECTRONIC MATERIAL CO., LTD. NINGDE ANDEX ELECTRONIC MATERIAL CO., LTD. ALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS SDN. BHD. ALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS VIETNAM CO., LTD.
	アルミ銅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳造品、飲料缶、箔 等）</li> <li>・伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品 等）</li> <li>・アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電 等）</li> <li>・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等</li> <li>・各種配管機材及び素形材等</li> <li>・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等</li> <li>・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等</li> </ul>	林金属株式会社 アルコニックス・三高株式会社 平和金属株式会社 アルミ銅センター株式会社 ALCONIX(SHANGHAI) CORP. ALCONIX(MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX VIETNAM CO., LTD. ALCONIX(THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS ( THAILAND) LTD. ALCONIX KOREA CORPORATION
製 造	装置材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品</li> <li>・非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品</li> <li>・金型用肉盛溶接棒、溶射施工</li> <li>・カシュー樹脂（ブレーキ摩擦材等）及びカシュー応用製品並びに電波吸収体</li> <li>・一般産業用並びに自動車用小型モーター向けカーボンブラシ</li> </ul>	UNIVERTICAL HOLDINGS INC. 東海溶業株式会社 アルコニックス・エムティ 株式会社 マークテック株式会社 アルコニックス・東北化工 株式会社 東北化工株式会社 富士カーボン製造所株式会社 株式会社富士カーボン製造所
	金属加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品</li> <li>・半導体用表面実装機（チップマウンター）、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密研削加工部品</li> <li>・自動車向け精密プレス金型及びプレス部品</li> <li>・空調機器及び自動車部品等の金属加工部品</li> </ul>	株式会社大川電機製作所 大羽精研株式会社 株式会社富士プレス FUJI ALCONIX Mexico S.A. de C.V. 株式会社富士根産業 FUJINE INDUSTRY(THAILAND) CO., LTD.

また、事業の系統図によって示すと、次のとおりであります



- (注) 1. は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。
2. 当社の連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の連結子会社4社を当社グループの連結子会社としております。
3. 当社の連結子会社であるマークテック株式会社の国内外連結子会社8社、東北化工株式会社の海外連結子会社1社、株式会社富士カーボン製造所の海外連結子会社5社を当社グループの連結子会社としております。
4. FUJI ALCONIX Mexico S.A. de C.V.は当社20%及び当社の連結子会社である株式会社富士プレス80%出資で設立した当社グループにおける連結子会社であります。
5. HONG KONG ANDEX ELECTRONIC MATERIAL CO., LTD. は当社が60%を出資する連結子会社であります。
6. ALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS SDN.BHD.は、当社グループが80%出資する連結子会社であります。
7. 株式会社富士根産業は2020年12月に発行済株式95%を取得し、当社グループにおける連結子会社としております。
8. アルコニックス三伸株式会社は2021年4月1日を効力発生日とする、アルコニックス・三高株式会社を存続会社とする吸収合併を実施し、アルコニックス三伸株式会社は同日付で消滅いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社	東京都千代田区	70百万円	商社流通 - 電子機能材 事業	94.29	役員の兼任、管理業 務の一部受託、商品 の仕入及び販売
ALCONIX(THAILAND) LTD.(注)3	タイ国 バンコック	7,000 千タイバート	商社流通 - アルミ銅事業	49.00	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.(注)2	タイ国 バンコック	17,000 千タイバート	商社流通 - アルミ銅事業	73.99 (24.99)	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.	中国、香港	600 千香港ドル	商社流通 - 電子機能材 事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX USA, INC.	米国、シカゴ	800 千米ドル	商社流通 - 電子機能材 事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販 売、営業業務の委託
ALCONIX(SHANGHAI) CORP.(注)4	中国、上海	5,200 千米ドル	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ、デュッ セルドルフ	300 千ユーロ	商社流通 - 電子機能材 事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア、ク アラルンプール	3,700 千マレーシア リングギット	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX (TAIWAN) CORPORATION	台湾、台北	30,000 千新台幣ドル	商社流通 - 電子機能材 事業	100.00	役員の派遣と兼任、 営業業務の委託
アルコニックス三伸 株式会社(注)16	東京都千代田区	20百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の兼任、管理業 務の一部受託、商品 の仕入及び販売、事 務所の賃貸
林金属株式会社	大阪市西区	45百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の兼任と派遣、 商品の仕入及び販売 管理業務の一部受託
株式会社大川電機製作所	東京都世田谷区	48百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員の派遣と兼任、 商品の仕入及び販売
アルコニックス・三高 株式会社(注)16	大阪府中央区	40百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の兼任、管理業 務の一部受託、商品 の仕入、資金の貸 付、事務所の賃貸

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
北京愛徳旺斯貿易有限公司(注)2	中国、北京	10百万人民币元	商社流通 - 電子機能材事業	94.29 (94.29)	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社が100%出資する当社の連結子会社であります。
ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	1,052千米ドル	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.(注)5	米国 ドーバー	1千米ドル	製造 - 装置材料事業	100.00	各種めっき用材料及び関連化学品の製造及び販売
ADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD. (注)2	シンガポール	1百万 シンガポール ドル	商社流通 - 電子機能材事業	94.29 (94.29)	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社が100%出資する当社の連結子会社であります。
アルミ銅センター株式会社	大阪府枚方市	40百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売、管理業務の委託、資金の貸付
大羽精研株式会社 (注)4	愛知県豊橋市	30百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売
東海溶業株式会社	愛知県豊田市	20百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の販売、資金の貸付
平和金属株式会社 (注)4、13	大阪府中央区	97百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の販売、資金の貸付
アルコニックス・エムティ株式会社(注)6	東京都千代田区	50百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金の貸付
マークテック株式会社 (注)2、7	東京都大田区	2,078百万円	製造 - 装置材料事業	100.00 (100.00)	役員の派遣と兼任、資金の貸付、商品の仕入及び販売
株式会社富士プレス	愛知県大府市	52百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金の貸付、商品の仕入及び販売
ALCONIX KOREA CORPORATION	韓国 ソウル	1,570百万 ウォン	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
アルコニックス・東北化工株式会社(注)8	東京都千代田区	50百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金の貸付
東北化工株式会社 (注)2、9	栃木県那須烏山市	125百万円	製造 - 装置材料事業	100.00 (100.00)	役員の派遣と兼任
富士カーボン製造所株式会社(注)10	愛知県安城市	76.8百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金の貸付

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社富士カーボン製造所(注)2、11	愛知県安城市	76.8百万円	製造 - 装置材料事業	100.00 (100.00)	役員の派遣と兼任
FUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V. (注)2、4、12	メキシコ サンルイスポトシ	151百万 メキシコペソ	製造 - 金属加工事業	100.00 (80.00)	役員の兼任と派遣、 資金の貸付(資本金 扱い)
株式会社富士根産業 (注)14	静岡県沼津市	80百万円	製造 - 金属加工事業	95.00	役員の兼任と派遣、 商品の仕入及び販売、 管理業務の一部 受託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。  
4. 特定子会社であります。  
5. UNIVERTICAL HOLDINGS INC.は、UNIVERTICAL LLC、及びUNIVERTICAL LLCの子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、並びにその子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD. 及びUNIVERTICAL INTERNATIONAL (HONGKONG)CO.,LTD. の発行済株式全てを取得し、統括運営する持株会社として当社100%出資で設立した連結子会社であります。  
6. アルコニックス・エムティ株式会社は2016年2月12日に連結子会社化したマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。  
7. マークテック株式会社は、当社の連結子会社で中間持株会社であるアルコニックス・エムティ株式会社が100%出資する連結子会社(孫会社)であります。また同社の連結子会社としてマークテック(上海)探傷設備有限公司、Marktec Korea Corporation、Marktec Asia Holdings Co., Ltd.、Marktec Corporation (Thailand) Co., Ltd.、Marktec Asia Co., Ltd.、本田工業株式会社、株式会社風技術センター及び株式会社ニコスがあり、これら全てを中間持株会社の連結子会社としております。  
8. アルコニックス・東北化工株式会社は2018年12月25日に連結子会社化した東北化工株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。  
9. 東北化工株式会社は、当社の連結子会社で中間持株会社であるアルコニックス・東北化工株式会社が100%出資する連結子会社(孫会社)であります。また同社の連結子会社としてTohoku Chemical Industries (Vietnam) ,Ltd.があり、これらを中間持株会社の連結子会社としております。  
10. 富士カーボン製造所株式会社は2019年2月4日に連結子会社化した株式会社富士カーボン製造所の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。  
11. 株式会社富士カーボン製造所は、当社の連結子会社で中間持株会社である富士カーボン製造所株式会社が100%出資する連結子会社(孫会社)であります。また同社の連結子会社として富吉炭素股份有限公司、富士炭素(昆山)有限公司、Mauritius FCT International CO.,Ltd.、広州福集電気工業有限公司及び富士カーボン(ベトナム)有限会社があり、これら全てを中間持株会社の連結子会社としております。  
12. FUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.は当社20%及び当社の連結子会社である株式会社富士プレス80%出資で設立した当社グループにおける連結子会社であります。  
13. 当社は2020年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である平和金属株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同年3月11日の効力発生日をもって同社の創業家一族が保有する同社株式21.65%の全てを取得し、当社の完全子会社といたしました。  
14. 株式会社富士根産業は2020年12月3日に発行済株式95%を取得した当社グループにおける連結子会社であります。  
15. 上記の他、広東創富金属制造有限公司を当社グループの持分法適用関連会社としております。  
16. アルコニックス三伸株式会社は2021年4月1日を効力発生日とする、アルコニックス・三高株式会社を存続会社とする吸収合併を実施し、アルコニックス三伸株式会社は同日付で消滅いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員(人)
商社流通-電子機能材事業	86 (5)
商社流通-アルミ銅事業	255 (6)
製造-装置材料事業	1,288 (51)
製造-金属加工事業	1,124 (179)
全社(共通)	68 (0)
合計	2,821 (240)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内の外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ269名増加したのは主に2020年12月3日付で株式会社富士根産業の株式取得及び連結子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
170 (5)	43.7	11.5	8,670

セグメントの名称	従業員(人)
商社流通-電子機能材事業	36 (-)
商社流通-アルミ銅事業	66 (5)
製造-装置材料事業	- (-)
製造-金属加工事業	- (-)
全社(共通)	68 (0)
合計	170 (5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内の外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動を行っております。

#### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループをとりまく事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の中、テレワーク等のオンラインによる経済活動が浸透し、これに伴うスマートフォンやIT機器の普及が一段と進んでいることから半導体・電子部品関連需要が好調に推移しており、このトレンドは来期以降も継続するものと見込んでおります。また当連結会計年度後半以降に生産が急回復した自動車向け需要も底堅く持続する一方で、電装化、自動運転技術、脱炭素化に呼応したEV車への世界的転換が電子部品・半導体関連需要の増加に拍車をかけており、業界の垣根を越えた更なる需要拡大が見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症による世界各国の動向はワクチン接種が進む北米、英国、及び感染拡大封じ込めに早期から取り組んだ中国で景気回復が進んでいるのに対し、EU圏、インド等では感染拡大に伴う事業活動並びに移動制限が継続し国内経済が停滞する等、まだら模様に移移するものと見込んでおります。

#### (3) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのため、数値化した具体的な経営目標を設定し、「取り組むべき課題」と「目標達成のためのアクションプラン」を掲げ、積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

##### 基本理念

「夢みた未来を描く」

アルコニックスグループは非鉄金属及びその周辺素材、部品、及び製品の取引を通じて新たな価値を創造し、社会の発展に努めます。

##### 経営理念(行動規範、価値観)

イ．法令・企業倫理を順守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行い、誠実で信頼されるグループへ成長します。

ロ．株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持し、「良き企業市民」としての責務を果たします。

ハ．3R(Reduce、Recycle、Reuse)関連事業を中核として、資源循環型・環境配慮型社会の発展に貢献するとともに、新たな「環境親和型ビジネス」の創出に挑戦します。

ニ．高い専門性を持つ人材の育成を図り、活力溢れ、洗練されたグループを目指します。

##### V I S I O N (中期経営方針)

アルコニックスグループは、企業価値を更に高めるため、次のV I S I O N (方針)を掲げ、「商社機能と製造業を融合する総合企業」を目指し、描いた未来を速やかに、確実にカタチとして実現させるために、アルコニックスグループは挑戦し続けます。

イ．豊かな社会の構築への貢献

アルミ、銅、ニッケルを中心とする非鉄金属素材及び付加価値の高い機能材料や製品の提供を通じて社会の発展に貢献します。

ロ．循環型、環境配慮型社会の構築に貢献

資源循環(マテリアルフロー)、GHG(Green House Gas 温室効果ガス)の排出量削減に寄与するアルミ、銅のリサイクル事業の業容拡大を図るとともに、レアメタル系のリサイクル事業立上げにも挑戦します。

ハ．商社と製造業の融合による新たな未来の創出に貢献

日本に優位性、競争力のある「ものづくり」「素材開発力」の更なる発展を支援するために従来のM&A(資本提携)によるグループ化だけでなく、新たな投資手法(ベンチャーキャピタル機能を持つ会社の設立等)も駆使し、新規事業投資案件の創出・推進に努めます。

ニ．ガバナンスの高度化とオペレーションの標準化

激変するものと想像されるアフターコロナの外部環境に対しフレキシブルに対応するには、多くの選択肢(複数のセグメント)や多様性、環境の変化さえも味方とする敏捷性(Agility)が必要であり、オペレーションの個々の要素の均衡化を図り、ガバナンスを強化します。

## 経営目標

連結ベースでの企業価値向上と持続的成長により経常利益100億円、時価総額1,000億円企業を目指します。

### イ．今中期経営計画利益目標

連結経常利益：2023年度	96億円超	(2021年度見通し 64億円)
連結純利益：2023年度	67億円超	(2021年度見通し 45億円)

### ロ．経営指標

株主資本利益率（ROE）	: 13～15%程度
ネットD/Eレシオ	: 1.0倍程度

### ハ．投資計画

3年間で250～300億円 対象：M & A（現在検討中の案件を含む）  
事業投資、設備投資等

## 取り組むべき課題

### イ．財務体質の強化

- 収益力の強化、及び自己資本比率の向上及び改善を行います。
- ROEについては、10%以上を目指し、13～15%を中長期的な目標とします。
- 資金調達手段の多様化をさらに進め、また、グループキャッシュマネジメントシステムを導入し、資金流動性の確保と資金コストの低減を図ります。

### ロ．人的資源の強化

- 当社、当社グループが必要とする機能を補完・強化する人材の確保を図ります。  
(M & AにおけるPMI (Post Merger Integration) に必要な弁護士、会計士、税理士等の専門的知識、ノウハウを保有する者の採用をさらに推進します。)
- 総合力を底上げする人事異動、人材交流と人材育成プログラムの強化を図ります。
- 生産性向上を目指すための人事体系、評価体系の見直しをします。

### ハ．ガバナンスの改善・強化

- 取締役会の継続的改善を図ります。
- 取締役会の実効性評価の在り方の見直しを行います。
- 内部統制体制、監査体制の充実（内部統制担当役員の設定と監査部人材の充実）を図ります。
- 権限移譲と監督機能の強化による意思決定の敏捷性を確保します。
- グループ会社ガバナンスの充実・強化のための組織再編を検討します。
- グループ会社社員への研修（コンプライアンス等）を充実させます。

当社は2020年11月に発覚した当社の連結子会社における不適切な会計処理が行われていたことをうけ、その後の対策のひとつとして、内部統制体制及び社内規程の点検を中心とした下記の施策を実施いたします。

#### (1) 内部統制担当役員を選任と内部統制の強化

新たに「内部統制担当役員」を選任するとともに、当社内部監査部門である監査部と連携して、内部監査体制の実効的な拡充を図ることを含めて、当社グループの内部統制を強化いたします。また監査部の人材の充実も図って参ります。

#### (2) 管理規程の整備及び当社グループへの周知徹底

当社及び連結子会社の基本規程（権限規程、個別権限基準表、業務分掌規程）につき、現行の組織及び業務と照らし合わせて、職務・権限との整合性について確認を行い、問題点の抽出を行うとともに、その改善を行います。

また、当社は上記の他に当社及び一部の子会社においてeラーニングでのコンプライアンス研修を実施しております。今回の不適切会計処理は子会社で発生したことから、改めて当社のコンプライアンスポリシーを当社グループ全体に周知させるため、当社代表取締役社長からのメッセージを発信するとともに、当社グループ各社の沿革や業種に応じた実践的かつ実効的なコンプライアンス研修を組織的かつ定期的に行います。

## 目標達成のためのアクションプラン

### イ．投資戦略の再構築

当社を取り巻く環境が、新型コロナウイルス感染症の影響で不透明・不確実となっている中、次なる分野・柱を創出するために業容拡大に有効な資本提携（M & A）を継続しつつ、新たな商流、分野、及び素材による成長機会の獲得のためCVC（Corporate Venture Capital コーポレートベンチャーキャピタル）の設立・活用を検討します。

- 製造セグメント子会社における設備拡張投資、生産性向上のための自動化システム等の導入を行います。
- 環境対応に関連した分野において投融資を絡めた事業の強化を行います。アルミ、銅スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、ベースメタルからレアメタル・レアアースまでを含むリサイクル事業のグローバル展開を推進します。

- c. 投資におけるKPIとしてROIC（投下資本利益率>当社連結資本コスト）を重視します。
- . 営業収益力の強化
- a. 従来型の商社の枠組みを越え、M&Aや事業投資により製造セグメントの事業拡充を図り、商社機能との融合、及び製造セグメント内の企業間シナジーにより営業収益力の飛躍的向上を目指します。
  - b. 当社グループのここ数年の躍進の原動力となった3つの事業分野、すなわち電子部品関連分野、半導体関連分野、自動車関連分野という成長分野における取組を引き続き強化します。
  - c. IoT/AIの深化に伴い、さらに成長を続けると予測される半導体実装装置を含む半導体製造装置の分野においては、素材調達を担う商社流通セグメントと部品加工・量産化を担う製造セグメントとの間にシナジーを創出し、両者の融合を目指します。
  - d. 自動車の電装化、Power Trainの多様化に伴い、素材・部品等の構成が変化を遂げています。これらの変化をキャッチアップし、それぞれのセグメントにおいて関連の商品への取組を強化します。
  - e. 自動車の素材については、燃料電池車（FCV）、電気自動車（EV）、ハイブリッドカー等の更なる開発やCASEの浸透に向けた各種素材の取扱いを拡大していきます。
  - f. 結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等、次世代自動車や移動通信システム（5G）の普及、及びさらなるIoT/AIの深化に欠かせない電子材料と電子部品分野での取組を強化します。
  - g. 当社の海外子会社を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大を図る他、三国間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を目指します。さらに海外ネットワーク充実のため、インドをはじめ複数の海外拠点の設立検討をアフターコロナで変動する経済情勢を見据えつつ継続いたします。
- ハ. インフラ整備及び内部統制の充実・強化
- a. BI/RPAの導入を含め基幹システムのより有効な活用、スピード感のある経営管理と内部統制の充実を目指します。
  - b. 当社グループ会計制度を整備し、レベルアップを図ります。
  - c. 子会社・関係会社の増加・多様化に対応した管理体制の強化を図ります。
  - d. 自然災害や感染症等を想定したテレワーク、遠隔勤務に備えたBCPプランの策定、充実を図り、同時にシステムイノベーションも検討してゆきます。
  - e. 適時開示体制について、更なる充実を図るため社内教育などで浸透を図ります。

## 2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同日現在において当社が判断したものであります。

### (1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買をはじめとして、輸出入・三国間による貿易取引等、多様な商取引形態を有し、非鉄金属製品の輸出入及び国内取引における仲介事業に加えて、非鉄金属の資源・素材原料の調達から商品の販売にわたる幅広い事業を展開しています。世界的あるいは特定の地域の景気減速は、商品、素材原料の流通量の減少と価格の低下、個人消費や設備投資の低下をもたらします。特に日本及びアジアの景気減速は、当社グループが取扱う商品に対する需要動向に影響が大きいことから、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 商品の販売形態にかかるリスク

当社グループは、商社流通セグメントにおいて、アルミニウム、銅、チタン、パルプ等の非鉄金属製品、電子材料及び非鉄原材料、レアアース等レアメタルの直送（出合）取引及び在庫取引を行っております。

直送（出合）取引は、当社グループが需要家の注文をメーカーに繋ぐ販売形態であり、商品は、需要家とメーカーとの間で合意された価格、数量、納期等の取引条件に基づき、メーカーより需要家に直接納入されます。この取引は、当社グループの主たる販売形態であるため取扱金額は多額であります。当社グループで在庫リスクを負担しないことから、在庫取引と比較して相対的に利益率が低い販売形態であります。

一方、在庫取引は、大半が需要家の依頼により当社が在庫を保有する取引であり、当社は在庫リスクを負いません（売り契約のある在庫取引）、一部の在庫取引では当社グループが予め不特定多数の需要家からの一定期間内の注文を想定して在庫を保有する販売形態であり（売り契約のない在庫取引）、商品は、メーカーから当社グループの倉庫に納入され、需要家からの注文を受けて当社グループより需要家に納入いたします。銅管、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品、素材、レアアース等レアメタルにおいて生じる販売形態であり、取扱金額は売り契約のある在庫取引に比べて少額となります。当社グループが在庫リスクを負担することから、相対的に利益率が高い販売形態であります。

上記の直送（出合）取引において当社グループは、主としてメーカーにとっての与信機能及びメーカーと需要家双方が希望する代金決済機能を果たしております。この取引では、商品はメーカーから需要家へ直送されるため、新規取引開始時の確認などの特別な場合を除き、商社が商品の現物を直接確認することはありません。当社グループでは、原則として需要家からの商品受領報告があることをメーカーへの支払条件とすることで、需要家からの支払が受けられない恐れのある商品の仕入・債務認識のリスクを回避しております。しかしながら当社が関与した取引について、メーカーの出荷認識や品質認識などにおいて需要家と認識の相違や齟齬が生じた場合には、当社グループにおいてその内容や発生原因を確認の上調整し、双方の合意を得る役割が生じることがあります。さらにメーカーと需要家双方の認識の相違が調整されない場合に紛争もしくは係争となる可能性があり、取引の当事者として解決のために負担する費用、金銭の支払が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (3) 相場変動が与える業績への影響に対するリスク

#### 非鉄市況の変動に起因するリスク

当社グループの主要取扱商品であるアルミニウム、銅等の非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。当社グループにおいては合意された取引条件をもとにメーカーと需要家を繋ぐ直送（出合）取引及び売り契約のある在庫取引が主体であるため、価格変動リスクは需要家またはメーカーが負担するシステムとなっており、基本的には非鉄金属市況変動には直接影響されにくい事業構造となっております。

しかし、銅管、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品、素材、レアアース等レアメタルにおいて一部当社のリスク負担による売り契約のない在庫取引においては市況変動の影響を受ける可能性があります。当連結会計年度の当社グループのセグメント別業績のうち、レアメタル、レアアースを主要取扱品としている電子機能材セグメントは自動車需要の回復、及び前連結会計年度に計上した一過性の損失が概ね解消し、売上高は前期比12.5%減少の60,315百万円、セグメント利益は2006.3%増加の1,699百万円となりました。当社グループといたしましては、当該リスクを回避するべく、市況の影響を極小化するための適時適量の購買、在庫の圧縮、販売価格への転嫁等に努めておりますが、市況が短期的に大幅に変

動した場合には、当社グループの連結損益の悪化、たな卸資産の帳簿価額下落等、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動に起因するリスク

当社グループが行う外貨建決済の貿易取引（日本からの輸出・日本への輸入及び三国間取引）と、海外子会社等の業績及び財務状況の当社の連結決算への反映は、為替相場の変動の影響を受けることがあります。

当社グループでは、当該リスクを回避するべく為替リスクが帰属する外貨建取引について、原則として為替予約により取引金額を確定することで為替相場の変動による期間業績への影響の抑制を図っておりますが、為替相場の変動の影響を完全に排除することはできません。

#### 金利変動に起因するリスク

当社グループは、取引先に対する信用供与に伴う資金立替え及び顧客のための在庫保有、また子会社の設立及び運営を含む投融資等の必要資金の多くを金融機関等からの借入金で賄っております。当社グループといたしましては、受取手形の流動化等により有利子負債の圧縮に努めるとともに、キャッシュ・マネジメントの効率化による金融コストの低減、金利上昇時には増加金融コストの顧客への転嫁等を図ることで当該リスクを回避する手段を講じておりますが、金融情勢の急変及び当社グループの信用の低下等により完全に金利変動による影響を排除できない場合には、当社グループの連結損益の悪化、有利子負債の増加等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 現行の取引関係が変化するリスク

日本では非鉄金属メーカーから需要家までの商品流通に、取扱商社が介在するのが一般的であり、メーカー毎や需要家毎に特定の商社が継続して取引することが慣行となっております。商社は取引に介在することにより貿易事務、需要家とメーカー双方の決済条件の充足等の機能を提供しておりますが、この取引形態は将来にわたって継続する保証はありません。そのためメーカーと需要家とが直接取引することとなった場合には、商社は介在の機会を失い、商権及び収益を失う可能性があります。

また、メーカーや需要家の統合が起きた場合には、統合後のメーカーや需要家に対して統合前の複数の流通ルートが競合することになります。当社グループは商社として機能を発揮しメーカーと需要家相互にメリットが出せる提案を行ってまいりますが、メーカー側や需要家側の業界再編により非鉄金属業界の事業環境に大きな変化が生じた場合には、商権喪失に伴う減収による連結損益の悪化等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 在庫保有に対するリスク

当社グループは、特定の取引先と売り契約を結んで在庫として保有する特定仕様在庫があります。このような商品は、需要家とメーカーと当社グループが、予め商品仕様、供給数量、価格条件等を合意しておくため、通常においては商品が販売できないリスク及び市況の変動の影響を受けるリスクは低いものであります。しかしながら、需要家の倒産など履行に障害が生じた場合には、特定仕様商品であるために当初の価格での転売が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは不特定多数の需要家向けの銅管、ガリウムメタル、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品・素材、レアアース等レアメタルの一部において取引を見越して売り契約のない在庫を保有しており、販売価格は市況の変動による影響を受けることがあります。そのため当社グループでは当該リスクを回避するべく相場の動向に十分な留意を払いつつ在庫数量の圧縮や適時に販売価格の改定を行うことにより収益の確保を図っております。しかしながら、当社グループの予測を上回るような大幅な価格下落が生じること、あるいは販売価格の改定等が遅れた場合、連結売上高の減少、たな卸資産の帳簿価格下落等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 営業活動によるキャッシュ・フローの変動について

当社グループの営業活動において、輸出取引では輸送中の商品、輸入取引では未着商品が、各々の取引条件によっては期末時点のたな卸資産の増減に影響する可能性があります。

また、輸入取引の増加は、国内取引との比較で仕入債務回転期間が短縮される傾向があり、仕入債務の減少につながる可能性があります。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの実績は、当連結会計年度は4,098百万円の増加、前連結会計年度は9,091百万円の増加となっております。当連結会計年度は税金等調整前当期純利益と仕入債務の増加等で営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなったものの売上債権の大幅増加等により、前期に比べ4,992百万円の減少となりました。

当社グループは、引続き商社流通における電子材料・半導体、及び製造セグメントにおける装置材料並びに金属加工事業等、収益力が見込める分野を強化することにより安定的なキャッシュ・フローに努めてまいります。今後も市況の変動や需給のバランス等により当社グループの期末の売上債権残高、たな卸資産残高、及び仕入債務残高が前期末との比較において変動した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

(7) 販売先の信用リスク

当社グループは、国内・海外に有している多数の販売先に対して独自の評価基準による与信限度枠を設け信用状態の把握・管理をする等適切な対処をすることでリスクの低減に努めておりますが、それにもかかわらず破綻や倒産等により売上債権等が回収困難となった場合、貸倒の増加による連結損益の悪化並びに貸倒引当金の追加計上等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 仕入先の契約履行能力に係るリスク

当社グループは国内・海外に有している多数の仕入先において、新規取引開始時もしくは多額かつ長期の仕入契約を締結する場合、契約した商品の供給が条件どおり履行されない等、取引上の事故の予防を目的として経営状況の調査・取引関係の変化等を把握・管理しております。しかしながら仕入先の破綻や倒産等により契約不履行となった場合、当社グループが販売先に対して納品責任を果たすために当社グループは別の取引先による別の取引条件で商品を仕入れることが必要となる場合があります、当該リスクの顕在化により連結損益の悪化等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の仕入先への依存に係るリスク

当社グループは主力取扱品であるアルミ及び銅等の製品を株式会社神戸製鋼所グループより仕入れており、同社グループからの仕入高に占める割合は8.9%となっております。また同社グループは2021年3月31日現在、当社発行済株式総数の3.99%を所有しております。当社グループは今後も緊密な情報交換と連携に努めながら良好な関係を保ちつつ取引を行ってまいります。将来的に同社グループとの取引関係において変化が生じた場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の供給国による輸出政策変更に係るリスク

当社グループが取扱うチタン、タングステン、モリブデン、タンタル、レアアース等レアメタルの主要産出国は中国、ロシア、カザフスタン等と偏在性があり、これらの国々のサプライヤーから長年にわたり購入をしております。

これらの国々が将来的に輸出政策を変更して、同産出品の課税や輸出制限の強化、または禁止措置等が実施された場合、従来通りの仕入が困難となることが想定されます。当社グループは万が一の場合に備えて原産地ごとのカントリーエクスポージャーを定期的にモニタリングしつつ、仕入先や取引形態の多様化、代替候補先検討等を講じておりますが、当社グループの予想を超える政策の急変等が生じた場合、供給責任が果たせないことに伴う売上減少等の損益悪化等、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金融市場の逼迫等により資金調達が困難となるリスク

当社グループは事業資金を金融機関からの借入や受取手形の流動化によって調達しております。また今後の金利上昇に対応するため、従来の短期借入金を長期借入金や社債にシフトをする等、金融市場の影響によるリスクの分散に努めておりますが、当社グループの予想を大幅に超えるような金融情勢の急変により金融市場が逼迫した場合、あるいは当社グループの信用が低下した場合には資金調達が制約されるとともに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) カントリーリスクの高い国における顧客との取引に関するリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるリスクを有しております。その対策として、外部格付機関の格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握とともに合理的な範囲でリスク回避を講じていますが、相手国の輸出入規制が変更された場合等においては、契約条件の変更や契約解消の可能性があります。また、相手国の政策変更や外貨事情等により相手国政府が対外送金を停止した場合、代金または投融資が回収できない事態となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) コンプライアンスリスク（法的規制及び法律遵守）

当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引及び三国間貿易を行っている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を遵守しております。当社グループが事業活動において受ける法令等による諸規制の主なものは独占禁止、不正取引規制、環境保護、為替管理、関税及びその他の租税、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）に係るもので、免許・届出・許認可等が必要とされているものも含まれます。具体的には輸出貿易管理令に基づく特別一般包括輸出許可、建設業法に基づく特定建設業の許可、及び大阪府金属くず営業条例に基づく許可を受けており、また毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物一般販売業・輸入業の登録、並びに麻薬及び向精神薬取締法に基づく輸出業者業務届を行っております。

また、当社グループでは海外（タイ、香港、米国、中国、ドイツ、マレーシア、台湾、ベトナム、シンガポール、韓国）で現地法人を設立し事業を行っております。一般的に、海外に現地法人を設立して事業運営する場合には、当該国での特異な法令の存在または法令の欠如、法令の予期しえない解釈、法規・規制の新設や改訂等によって、法令遵守のため当該現地法人の負担が増加するリスクがあります。そのため国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しており、社内ではコンプライアンス委員会を設け、規程の完備や社内での啓蒙及び教育の徹底を推進しておりますが、それにもかかわらず関連法規の大幅な変更、予期しない解釈の適用等が実施された場合、または法律及び諸規制を遵守することができなかったため、当社グループが債務を負うことや、免許・届出・認可等の取消し等一定期間の停止を含む罰則の適用を受けること、その他事業の中断を含む公的命令を受けたために、その後の事業の継続の障害となり、信用の低下を被る事態に陥った場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 製造物責任に関するリスク

当社グループは原材料を取引先であるメーカーに納入し、メーカーがそれらの原材料を使用して製品を製造しております。それらが最終製品となり、一般消費者に渡り消費者が何らかの被害を被った場合には、通常は製造業者が責任を負うこととなりますが、当社グループも輸入業者でかつ国内取扱業者であることを原因として責任を負う可能性があります。当社及び国内子会社は製造物責任賠償保険を付保しておりますが、保険金額でカバー不能な損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 訴訟等に関するリスク

当社グループの営業活動において、不測の事態により国内外における訴訟や仲裁等の法的手続きの対象となる可能性があります。当社グループでは、顧問弁護士等外部の専門家と緊密に連携しリスクに対応できる体制を構築しております。しかしながら、これら法的手続きの結果のいかんにより、当社グループにおいて信用毀損が生じる場合があり、これにより当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) 投資等が業績に影響を及ぼすことに関するリスク

当社グループは、国内外の連結子会社、及び合弁事業や投資企業等を多数保有しており、現在更なる事業の拡充や投融資案件を推進しておりますが、期待した成果が上がらず、または事業そのものの頓挫、グループ会社における経営管理面にて発生する法務、会計、コンプライアンス上の諸問題に対する対応、撤退や縮小により損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### のれんの取得に関するリスク

当社が業容拡大のため株式取得（M & A）や事業譲受を受ける場合に取得したのれんは、将来の超過収益力として無形固定資産に計上し、会計方針に基づき効果が発現する期間の5年間または10年間で定額法により償却を行っておりますが、その後、のれん計上の対象となった連結子会社または事業において、取引先の方針変更等で取引関係が全部または部分的に消滅、または取引先の与信リスクが増加した場合等、当社の判断において取引継続を断念すること等により本来想定していた収益計画が恒常的に下回る場合、本来の収益力に見合った価値まで減損損失を認識する可能性があります。当社は2021年3月末現在における連結財務諸表の無形固定資産に2,548百万円のものれんを計上しておりますが、上記の事象が発生した場合、のれんの減損処理に伴う当社グループの損益悪化等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 子会社及び関連会社への出資

当社は、子会社の設立や取得、合弁事業への投資については、十分な事前調査を実施した上で実行しておりますが、それにもかかわらず、当初期待したとおりの成果が上がらず、事業そのものが頓挫、グループ会社における経営管理面にて発生する法務、会計、コンプライアンス上の諸問題に対する対応、あるいは長期にわたる業績が低迷し、撤退や縮小、出資の減損処理が必要となる可能性があります。また、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付・保証等の信用供与を行う必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。当社グループは当連結会計年度末現在、流通子会社18社、製造子会社32社、計50社で構成されており、当社は連結子会社への経営管理体制の定期的なモニタリングを実施し適宜、会計面、コンプライアンス面を中心とした指導を行うことでリスクの軽減に努めておりますが、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 株式の保有などに伴う株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また非上場株式についても投資先の業績が低迷し減損処理の必要性が生じた場合には、同じく当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社は保有株式については、各投資先企業の業績や財務状況並びに取引状況等を精査し、継続して保有することが適切か、また保有する便益がリスクに見合ったものかどうか、リスク管理委員会において十分な討議を経た後、取締役会にて縮減を含めた保有継続の可否を判断しております。

#### 子会社の設備投資

当社は現在、メーカーに対するM&Aを積極的に進めており、グループ内における製造分野を強化することにより、新たな商流の創出を推進しております。子会社化したメーカーは、取引先のニーズに応えるため継続的な設備投資を行っており、当連結会計年度に生産設備を中心とした3,205百万円の設備投資を行いました。今後も当社中期経営計画の設備投資方針において投資効率を考慮した設備投資を推進いたします。しかしながら、設備投資完了後において、国内外における景気動向により需要が大幅に変動した場合、生産設備の稼働率が減少し、当初予定していた生産計画通りに進まず、投資額の回収が困難になる場合があります。このほか既存設備の陳腐化、老朽化により修繕、廃棄等により多額の資金負担が発生する場合、予期せぬ運転資金の減少、減損損失の発生に伴う当社グループの損益悪化等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (17) 長期性資産の減損損失に関するリスク

当社グループは、有形固定資産、のれん等の長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産の公正価値が資産の帳簿価額を超過しているかどうか定期的に検討しておりますが、当該資産が生み出す将来キャッシュ・フローが悪化した場合は減損損失を認識することが考えられます。特に当社グループでは製造子会社が多く、生産設備を保有しており、キャッシュ・フローの悪化に伴う減損損失を認識した場合、有形固定資産の使用価値毀損、並びに当社グループの損益悪化等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (18) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報システム部を中心にネットワークインフラの整備や、社内情報共有システムの導入及びネットワークセキュリティに関する対策等を進めております。また更なるネットワーク環境と堅固なセキュリティ体制の構築を進めておりますが、外部からの不正アクセスやウイルス感染による個人情報を含めた情報資産の漏洩や予期せぬ障害により、情報システムが正常に稼働しない事態が発生した場合には、取引の中断等の営業活動への支障等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (19) 自然災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う当社グループへの影響について

自然災害や新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

自然災害、及び本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、特に本感染症の影響については今後の広がりや収束時期等についての統一的な見解がなく、現時点で当社グループにおける業績への影響を見通すことは極めて困難であります。点検・訓練の実施、調達手段の多様化、テレワーク・遠隔勤務に備えたBCPプランの策定等、事業リスクの最小化に向けた施策を推進しております。しかしながら自然災害や感染等による従業員や施設・設備等への直接的な被害、また本感染症の感染拡大に伴う事業活動の制限等が長期化し、内外経済活動並びに需要への影響が想定以上に広がりを見せた場合、主要需要先との取引減少、サプライチェーンの混乱による仕入先や当社グループ各社の事業停滞等が予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の中期経営計画は1年ごとに更新するローリング方式を採用しており、2022年3月期を初年度とする中期経営計画については、2021年3月期連結経営成績における特に第4四半期業績推移、及び本感染症の影響による主要取引先の事業環境、各国のロックダウン・事業活動制限に伴うサプライチェーンの状況、及び主要産業の一時的な需要減少を考慮し算出された予想数値で策定しております。その計画数値につきましては「第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 当面の対処すべき課題の内容等」をご参照ください。

なお、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

#### (20) 役員・社員の内部統制に係るリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、その一環として2021年6月23日の当社第40回定時株主総会で選任された取締役1名を内部統制担当役員として任命した他、当社及びグループ会社にてコンプライアンス研修を継続的に展開しております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1. 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度における世界の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、第2四半期連結累計期間以降には世界的に経済活動が再開したことにより景気が持ち直し、米国及び中国においては政府主導の景気刺激対策により好調に推移いたしました。一方、欧州においては新型コロナウイルスワクチン接種が進む英国で経済活動の回復が進みましたが、域内全体は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

我が国の経済は、世界的な経済活動の再開を受けて、個人消費、生産及び輸出が急速に回復いたしました。企業収益全般においては本格的な回復には至りませんでした。

当社グループを取巻く業界は、自動車関連においては電装化、軽量化、自動運転技術に係る素材並びに部品需要の多様化が進み、また新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に落ち込んだ自動車販売が第2四半期連結累計期間以降に急速に回復したことで自動車関連部材の需要が増加いたしました。一方、半導体・電子部品関連では、IoT、AI等におけるデータ通信量の増加や自動車の電装化進行、次世代通信規格(5G)の本格稼働により市場が拡大し、さらにオンラインでの経済活動の広がりやリモートワークの浸透を背景にIT機器、半導体関連部材の需要が高水準で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、半導体、情報通信関連向け需要の増加により半導体製造装置向け等の金属加工部品が収益に貢献した他、商社流通においてもスマートフォン等IT機器向け電子・電池材料の取扱いが前期に比べ増加いたしました。また国内外の自動車向け需要の急速な回復に伴い、金属精密プレス部品、及び小型モーター向けカーボンブラシは第2四半期連結累計期間以降、出荷が急増し収益が改善した一方、商社流通における非鉄原料、アルミ圧延品並びに伸銅品等の取扱いは、当連結会計年度前半の自動車関連需要の落ち込みをカバーできず前期水準には及びませんでした。利益面においては当社連結子会社における不適切な会計処理による損失があったものの、上記の収益改善の他、前期に計上した電子機能材におけるレアメタルのたな卸資産評価損が概ね解消されたこと等により営業利益、経常利益は前期に比べ増益となりました。なお、関連会社株式の売却に伴う関係会社株式売却損を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高214,987百万円(前期比7.4%減少)、営業利益5,621百万円(同8.6%増加)、経常利益5,718百万円(同5.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益2,860百万円(同20.9%減少)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

##### ・商社流通 - 電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、新型コロナウイルス感染症の世界的影響による在庫調整が終了し、前期に比べ売上、利益は共に増加いたしました。また、二次電池関連部材及び環境関連部材の需要においても、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な落ち込みが、第1四半期連結累計期間以降は急速な回復をみせるとともに、リモート・テレワーク需要を取込み、売上・利益とも増加となりました。一方、チタン・ニッケル製品の欧州向け輸出取引は新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度末まで続いたことが響き、売上・利益とも減少いたしました。

レアメタル・レアアースについては磁性材向けレアアースの取引が増加いたしました。タングステン等のレアメタルは当連結会計年度開始当初の自動車関連需要の一時的な落ち込みの影響が残り、前期に比べ減少いたしました。なお、前述の取扱量の回復、及び前期に計上したレアメタルのたな卸資産評価損が概ね解消されたこと等により、セグメント利益は大きく改善いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は63,195百万円(前年比11.9%減少)、セグメント利益は1,699百万円(同2006.3%増加)となりました。

##### ・商社流通 - アルミ銅事業

製品分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大型ビル向け業務用エアコン等建築関連部材の荷動きは低調でありました。一方、電装化、軽量化が進む自動車関連では中国を中心に生産が回復し、更にEV用リチウムイオン電池の生産増加により一般用途の輸入アルミ箔の取扱いが前期に比べ増加いたしました。また、巣籠もり消費、リモートワークの増加や5Gの普及を背景としたパソコン、タブレット向け半導体需要も旺盛で関連部材の取扱いは前期水準に回復いたしました。

原料分野においては、第2四半期連結累計期間以降、新型コロナウイルス感染症拡大により一時的に落ち込んだ自動車関連需要が急速に回復し、主力のアルミスクラップ並びにアルミ再生塊の取扱いは増加いたしました。前期水準には及びませんでした。一方、当連結会計年度は期を通じて銅相場の上昇が継続したことにより、銅スクラップの取扱いは前期に比べ増加いたしました。

なお、利益面においては上記の減収に加えて当社連結子会社における不適切な会計処理についての損失を計上したことにより、セグメント利益は前期に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は108,910百万円(同8.2%減少)、セグメント利益は530百万円(同23.6%減少)となりました。

・製造 - 装置材料事業

めっき材料は米国拠点で新型コロナウイルス感染症の影響により自動車向けを中心に出荷が落ち込みましたが、中国拠点においては新型コロナウイルス感染症の影響から早期に回復した中国経済の恩恵を受け、自動車並びに半導体関連向けの出荷が前期に比べ増加いたしました。また、非破壊検査及びマーキングはプラント、エネルギー関連向けで大型非破壊検査装置等の出荷が増加し売上に貢献、ブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品、小型モーター向けカーボンブラシ、及び溶接材料は、当連結会計年度前半に落ち込んだ国内外の自動車需要が急速に回復し出荷は改善いたしました。

なお、利益面においては当連結会計年度前半の自動車向け需要の落ち込みによる減収等が響いたため、前期に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は24,919百万円（同3.6%減少）、セグメント利益は333百万円（同17.3%減少）となりました。

・製造 - 金属加工事業

半導体実装装置向け精密研削加工部品は半導体需要の拡大により実装装置需要自体は底堅く推移するものの当連結会計年度においては一部の部材における生産調整等の影響を受け、出荷は前期に比べ減少いたしました。また精密切削加工部品においては次世代通信規格（5G）の本格化やリモートワークの拡大に伴う情報通信関連機器並びに半導体需要の増加等により、半導体製造装置向け切削加工部品の出荷が前期に比べ増加いたしました。精密金属プレス部品は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に落ち込んだ自動車需要が当連結会計年度において急速に回復し出荷が増加いたしました。前期水準には及びませんでした。また、メキシコ事業においても事業立上げフェーズに伴う支出が先行したため収益を圧迫いたしました。なお、2020年12月3日に株式を取得し、連結子会社化した株式会社富士根産業の空調機器関連向け金属加工部品において2021年1月から取り込んだ四半期分の業績が収益に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は22,123百万円（同1.4%減少）、セグメント利益は3,159百万円（同25.1%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,407百万円増加し、26,002百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは4,098百万円の増加（前期比4,992百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益4,989百万円、のれん償却を含む減価償却費等3,915百万円、仕入債務の増加額3,062百万円、たな卸資産の減少額204百万円であります。また主な減少要因は売上債権の増加額5,088百万円、及び法人税等の支払額2,371百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは2,472百万円の減少（前期比699百万円の増加）となりました。主な増加要因は関係会社株式の売却等に伴う投資有価証券の売却による収入665百万円であります。また主な減少要因は当連結会計年度に株式会社富士根産業を連結子会社化、及びその他製造子会社を中心とした設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出2,836百万円、子会社株式取得による支出374百万円、及び投資有価証券の取得による支出250百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは2,849百万円の増加（前期比10,842百万円の増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額3,948百万円、及びコマーシャル・ペーパーの発行による増加額2,999百万円あります。また主な減少要因は長期借入金の純減少額1,735百万円、配当金の支払額1,067百万円、自己株式の取得による支出800百万円、及び社債の償還による支出149百万円あります。

(3) 仕入及び販売の実績

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子機能材事業	58,292	94.0
アルミ銅事業	100,861	91.6
装置材料事業	13,489	93.5
金属加工事業	9,903	94.5
合計	182,546	92.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は実際仕入価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子機能材事業	60,315	87.5
アルミ銅事業	108,007	93.7
装置材料事業	24,664	95.9
金属加工事業	22,000	98.7
合計	214,987	92.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度において総販売実績販売比率が10%を超過する販売先はありません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・財政状態

流動資産

当連結会計年度における流動資産は106,604百万円であり、前連結会計年度末比11,178百万円の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加5,590百万円、現金及び預金の増加4,294百万円、並びにたな卸資産の増加168百万円であります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は41,313百万円であり、前連結会計年度末比2,276百万円の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産の増加1,939百万円、投資その他の資産の増加1,362百万円、及び無形固定資産の償却による減少1,026百万円であります。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債は78,011百万円であり、前連結会計年度末比12,478百万円の増加となりました。主な内訳は短期借入金の増加4,327百万円、支払手形及び買掛金の増加3,497百万円、商業・ペーパーの増加2,999百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の増加1,850百万円であります。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債は26,533百万円であり、前連結会計年度末比1,118百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の減少1,803百万円、社債の増加100百万円であります。

#### 純資産

当連結会計年度における純資産は43,372百万円であり、前連結会計年度末比2,094百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加1,094百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,569百万円、為替換算調整勘定の減少427百万円、及び自己株式の取得による減少800百万円であります。

#### ・ 経営成績

##### 売上高

売上高については、国内外の製造子会社が増収を確保した一方で、商社流通における電子材料、自動車関連部材を中心とした取扱いが落ち込み、減収となりました。取扱品別で見ると、商社流通では、電子材料向けレアメタル・レアアース、アルミ圧延品、及びアルミニウム再生塊等の非鉄原料等の取扱いが前期に比べて減少いたしました。一方、製造では半導体実装装置向け研削加工部品、自動車向け金属精密プレス部品、及び当連結会計年度より加わった小型モーター用カーボンブラシの出荷が増加した一方で、めっき材料、精密切削加工部品、及び非破壊検査/マーキング関連の出荷が低迷いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前期比7.4%減少の214,987百万円となりました。

##### 売上総利益

商社流通における減収により、当連結会計年度における売上総利益は前期比0.3%減少の18,571百万円となりました。

##### 販売費及び一般管理費

新型コロナウイルス感染症の影響で主に営業費関連の消費が削減され、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前期比3.7%減少の12,949百万円となりました。

##### 営業利益

上記の結果、当連結会計年度における営業利益は前期比8.6%増加の5,621百万円となりました。

##### 営業外収益、営業外費用

為替差損の増加、屑売却益、持分法による投資利益及び支払利息の減少等により、営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は96百万円の収入超となりました。（前期は240百万円の収入超）。

##### 経常利益

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は前期比5.6%増加の5,718百万円となりました。

##### 特別利益、特別損失

負ののれん発生益等による特別利益126百万円を計上する一方、関係会社株式売却損等の特別損失856百万円を計上いたしました。

##### 親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益4,989百万円から法人税等2,091百万円、連結子会社10社における非支配株主に帰属する当期純利益37百万円を差引き、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.9%減少の2,860百万円となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは中期経営計画に掲げる新ビジョン「商社機能と製造業を融合する総合企業」を目指し、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長の実現に向けて以下の施策を推進しております。

#### (営業収益力の強化)

##### グループ企業間のシナジー

従来型の商社の枠組みを越え、M & A や事業投資により製造セグメントの事業拡充を図り、商社機能との融合、及び製造セグメント内の企業間シナジーにより営業収益力の飛躍的アップを目指します。

##### 成長事業の収益力強化

当社グループの飛躍的な成長の原動力となった電子部品関連分野、半導体関連分野、自動車関連分野という3つの事業を重点分野として引き続き強化いたします。

##### (電子部品関連)

結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等、次世代自動車や移動通信システム(5G)の普及、及びさらなるAIやIoTの深化に欠かせない電子材料と電子部品分野での取組を強化いたします。

##### (半導体関連)

IoTの深化に伴い、半導体実装装置を含む半導体製造装置の需要はさらに成長を続けるものと予測されます。この分野の素材調達は商社流通セグメントにおいて、また部品加工と供給は製造セグメントにおいて、セグメントを横断する連携を深めながら取組を強化いたします。

##### (自動車関連)

- ・自動車の電装化、Power Trainの多様化に伴い、素材、部品等の構成が変化をとげております。これら変化をキャッチアップし、それぞれのセグメントにおいて関連の商品への取組を強化いたします。
- ・自動車の素材については、燃料電池車(FCV)、電気自動車(EV)、ハイブリッドカー等の更なる開発やCASEの浸透に向けた各種素材の取扱いを拡大していきます。

##### 環境対応関連分野

環境対応に関連した分野において投融資を絡めて事業の強化を図ります。アルミ・銅スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、ベースメタルからレアメタル・レアアースまでを含むリサイクル事業のグローバル展開を推進いたします。

##### 海外事業展開

当社の海外子会社を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大を図る他、三国間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を目指します。さらに海外ネットワーク充実のためインド、メキシコ等で海外拠点の設立を推進いたします。

#### (投資案件の推進)

##### M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出を実現する当社グループの最重要施策であります。当社は現在、「商社機能と製造業を融合する総合企業」を目指すべく、製造業を中心としたM & Aを推進しており、ニッチでありながら優れた技術力を持つ製造業を連結子会社化するとともに当社グループ内にて再編を行い、当社の営業力とグローバルネットワークをフルに活用した新たな商流の開拓を進めてまいります。なお、当社は2020年12月3日に株式会社富士根産業の発行済株式のうち95%を取得し、連結子会社といたしました。同社は株式取得以前から当社の取引先でもあり、今般、当該連結子会社と当社共通の取引先である同業メーカーが資本参加をしております。これにより両社の技術交流等による新規製品分野への進出が可能になる他、原材料の調達、製品の販売を当社グループで流通を一手に手掛けることで製販一体の事業展開加速させる契機と見込んでおります。当社は引き続き製造業を中心としたM & Aにより事業分野の拡充を進め、安定収益力の強化を目指してまいります。

##### 事業投資

新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外事業への投融資を行っており、今後も金属・化学品分野を中心とする事業投資並びに合併事業設立を推進いたします。

なお、2021年3月期の連結業績をふまえ、新たに数値目標を刷新した2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、引き続き積極的にM & Aや事業投資を実施し業容拡大を図りつつ、経営環境の変化にすばやく対応でき、安定収益と持続的成長を可能とする事業基盤を確立してまいります。具体的な数値目標及びその施策につきましては「第2 事業の状況、1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、(3)当面の対処すべき課題の内容等」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な運転資金需要は在庫の購入費用、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また投資を目的とした資金需要は、M & A並びに事業投資に係る株式取得関連費用、及び連結子会社化後の製造子会社による設備投資費用等であります。当社グループの資金調達手段はこれらの資金需要に応じて金融機関からの短期及び長期の借入を行う他、2020年には格付を取得しコマーシャル・ペーパー（CP）を発行する等、資金調達手段の多様化を進め、流動性の確保と資金コストの低減を図っております。

なお、当社グループでは財務体質の強化を図るべく、資金調達手段の多様化、及び運転資金の適正化によるフリーキャッシュ・フローの黒字化定着を基本方針としております。具体的な資金の流動性については「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、国内生産拠点の海外移転に伴う製造業の空洞化並びに輸出の低迷、中国をはじめとする資源ナショナリズムの進行、非鉄金属の中で代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むこと等の要因により当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は283百万円であり、主な研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

・製造 - 装置材料事業

当事業セグメントに所属するマークテック株式会社において、非破壊検査事業及びマーキング事業（主に2次元バーコード印字装置）に関わる装置及び化学品の設計、開発及び改良を行っており、当該事業に係る研究開発費は114百万円であります。

また株式会社富士カーボン製造所において、カーボンブラシ製品及び特殊炭素製品に使用する原材料、製造手法の新規開発・改良、また当該製品の評価手法の改善・確立を行っており、当該事業に係る研究開発費は82百万円であります。

・製造 - 金属加工事業

当事業セグメントに所属する株式会社富士プレスにおいて、金属プレス加工に関する開発及び改良を行っており、当該事業に係る研究開発費は36百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、川上分野として位置付ける製造分野の生産設備増強を中心として3,205百万円の設備投資等を実施いたしました。内容は、建設仮勘定を含む有形固定資産2,846百万円とソフトウェアを含む無形固定資産358百万円であります。

有形固定資産の主な内訳は、建物、建物附属設備及び構築物103百万円、機械装置864百万円、車両運搬具35百万円、工具器具備品540百万円、建設仮勘定1,053百万円であります。また無形固定資産の主な内訳はソフトウェア140百万円であります。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
商社流通 - 電子機能材	57	119.0
商社流通 - アルミ銅	98	35.5
製造 - 装置材料	943	131.8
製造 - 金属加工	2,105	84.7
合計	3,205	90.8

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

2021年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	賃貸資産及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都千代田区)	本店機能他	事務所 事務所用備品	33	81	-	92	207	143 (5)
大阪支店 (大阪市中央区)	関西地区営業・ 管理業務他	事務所用備品	6	-	-	5	11	19
名古屋支店 (名古屋市東区)	中京地区営業・ 管理業務地	事務所用備品	9	-	-	4	14	8

(注) 1. 上記の内、賃借事務所の賃借条件は次のとおりであります。

本社（東京都千代田区）	賃借料月額	14 百万円	差入保証金	171 百万円
同浜松営業所（浜松市中区）	賃借料月額	0 百万円	差入保証金	1 百万円
同広島営業所（広島市中区）	賃借料月額	0 百万円	差入保証金	2 百万円
大阪支店（大阪市中央区）	賃借料月額	4 百万円	差入保証金	33 百万円
名古屋支店（名古屋市東区）	賃借料月額	1 百万円	差入保証金	21 百万円

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書しております。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アドバンスト マテ リアル ジャパン株 式会社(注)4	東京都千代田 区	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所設備等	7	18	-	65	90	38 (3)
アルコニックス 三伸株式会社 (本社他)(注)3	東京都千代田 区 他	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用 備品、倉庫	45	7	96 (1,604.97)	5	155	34
林金属株式会社 (本社他)	大阪市西区	商社流通 - アルミ銅事業	建物及び事務 所用備品 倉庫等	37	12	486 (1,927.54)	0	537	22
株式会社大川電機 製作所(本社他)	東京都世田谷 区他	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	764	718	476 (25,565.21)	541	2,500	166
アルコニックス・ 三高株式会社 (本社他)(注)3	大阪市中央区 他	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備等	7	0	-	9	16	15
大羽精研株式会社 (本社他)	愛知県豊橋市	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	916	1,997	569 (47,332.00)	229	3,713	273 (79)
アルミ銅センター 株式会社 (本社他)	大阪府枚方市	商社流通 - アルミ銅事業	建物及び事務 所用備品 作業ヤード並 びに作業設備	38	61	255 (8,302.46)	11	365	28 (5)
東海溶業株式会社 (本社他)	愛知県豊田市	製造 - 装置材料事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	75	20	202 (3,821.12)	10	309	29 (6)
平和金属株式会社 (本社他)	大阪市中央区 他	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備 賃貸等不動産 等	9	-	3 (71.92)	3	16	34
マークテック株式 会社(本社他) (注)5	東京都大田区 他	製造 - 装置材料事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	1,028	156	424 (19,996.99)	2,433	4,043	221 (10)
株式会社富士プレ ス(本社他)	愛知県大府市 他	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	519	403	1,495 (5,135.00)	1,168	3,586	293 (48)
東北化工株式会社 (本社他) (注)6	栃木県那須烏 山市	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	229	167	156 (37,729.00)	72	626	99
株式会社富士カー ボン製造所(本社 他)(注)7	愛知県安城市	製造 - 装置材料事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	715	935	909 (2,260.51)	396	2,956	800 (36)
株式会社富士根産 業(本社他) (注)8	静岡県沼津市	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	171	265	1,066 (4,557.88)	210	1,715	251 (70)

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )内は、臨時雇用者数を外書しております。

3. アルコニックス三伸株式会社の本社及び3支店、営業所を含んでおります。なお、同社は2021年4月1日付で当社の連結子会社であるアルコニックス・三高株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。これにより同社の設備はアルコニックス・三高株式会社が承継いたしました。

4. アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社の設備の状況には同社の子会社である北京愛徳旺斯貿易有限公司、及びADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.の事務所設備等を含んでおります。

5. マークテック株式会社の設備の状況は同社の海外法人5社及び国内法人3社の建物及び事務所用備品、生産設備等を含んでおります。

6. 東北化工株式会社の設備の状況は同社の海外法人1社の建物及び事務所用備品、生産設備を含んでおります。

7. 株式会社富士カーボン製造所の設備の状況に本社事務所並びに国内2工場、及び同社の海外法人5社の建物及び事務所用備品、生産設備を含んでおります。

8. 当連結会計年度において株式会社富士根産業を連結子会社化いたしました。これにより当社が保有する本社事務所並びに国内2工場、及び同社の海外法人1社における建物及び事務所内備品、生産設備は当社グループの設備となりました。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALCONIX (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備等 社有車 事務所用備品	0	-	-	0	0	6
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	-	-	-	0	0	5
ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.	中国 香港	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	-	-	-	0	0	2
ALCONIX USA. INC.	米国 シカゴ	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	-	-	-	2	2	2
ALCONIX(SHANGHAI) CORP.	中国 上海	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	-	-	-	9	9	36
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ デュッセルド ルフ	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	-	-	-	1	1	5
ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備等 社有車	-	2	-	0	3	5
ALCONIX (TAIWAN) CORP.	台湾 台北	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	-	-	-	0	0	2
ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	-	-	-	1	1	2
ALCONIX KOREA CORPORATION	韓国 ソウル	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	3	-	-	1	5	2
UNIVERTICAL HOLDINGS INC. (注) 4	米国 ドーバー	製造 - 装置材料事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	838	531	33 (14,587.00)	2,383	3,786	139 (11)
FUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.	メキシコ サンルイスポ トシ	製造 - 金属加工事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	199	1,019	130 (27,225.85)	100	1,450	141

(注) 1. 上記の内、賃借事務所の条件は次のとおりであります。

ALCONIX(THAILAND)LTD. (タイ) 他9海外現地法人 賃借料月額 6百万円 差入保証金 15百万円

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の( )内は、臨時雇用者数を外書しております。

4. UNIVERTICAL HOLDINGS INC.の設備の状況は同社の海外法人(中国 蘇州)の建物及び事務所内備品、生産設備等を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,943,100	25,943,100	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	25,943,100	25,943,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(第7回新株予約権)

決議年月日	2018年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4 使用人133(注)5、7
新株予約権の数(個)	751(注)1、7
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 75,100(注)2、6、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,832(注)3
新株予約権の行使期間	自 2020年6月21日 至 2028年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,832
	資本組入額 916
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第七回新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注)4</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2021年3月31日)に置ける内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて当事業年度の末日における内容から変更してありません。

- (注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

4. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。

当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。

5. 付与対象者及び人数（名）

取締役4、執行役員を含む従業員133 合計137名

6. 株式の数（株）

取締役に対し6,000、従業員に対し69,100 合計75,100

7. 当事業年度中に退職者1名の権利喪失により新株予約権の個数並びに目的となる株式の数は3個（300株）減少しております。

（第8回新株予約権）

決議年月日	2019年6月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役4 使用人153（注）5、7
新株予約権の数（個）	792（注）1、7
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 79,200（注）2、6、7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,416（注）3
新株予約権の行使期間	自 2021年6月22日 至 2029年6月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,416
	資本組入額 708
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第八回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）4</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2021年3月31日）に置ける内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2021年5月31日）にかけて当事業年度の末日における内容から変更しておりません。

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

4. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。

当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権は無償で取得することができる。

5. 付与対象者及び人数（名）

取締役4、執行役員を含む従業員153 合計157名

6. 株式の数（株）

取締役に対し2,400、従業員に対し76,800 合計79,200

7. 当事業年度中に退職者2名の権利喪失により新株予約権の個数並びに目的となる株式の数は個8（800株）減少しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年5月20日(注)1	5,600	12,881,200	4	2,915	4	1,957
2016年8月19日(注)2	5,600	12,886,800	4	2,919	4	1,961
2016年11月18日(注)3	1,200	12,888,000	0	2,920	0	1,962
2017年2月17日(注)4	6,000	12,894,000	4	2,924	4	1,967
2017年5月19日(注)5	16,800	12,910,800	16	2,941	16	1,983
2017年8月18日(注)6	14,400	12,925,200	10	2,951	10	1,993
2017年9月1日(注)7	12,925,200	25,850,400	-	2,951	-	1,993
2017年11月17日(注)8	4,800	25,855,200	1	2,953	1	1,995
2018年2月16日(注)9	9,600	25,864,800	3	2,956	3	1,998
2018年5月18日(注)10	6,400	25,871,200	2	2,958	2	2,001
2018年8月10日(注)11	11,000	25,882,200	9	2,968	9	2,010
2019年8月9日(注)12	33,500	25,915,700	21	2,989	21	2,031
2020年8月7日(注)13	27,400	25,943,100	17	3,006	17	2,049

(注)1. 第四回新株予約権行使(2名)

発行株式4,800株、発行価格1,457円、資本組入額729円

第六回新株予約権行使(1名)

発行株式800株、発行価格1,294円、資本組入額647円

2. 第六回新株予約権行使(2名)

発行株式5,600株、発行価格1,294円、資本組入額647円

3. 第六回新株予約権行使(1名)

発行株式1,200株、発行価格1,294円、資本組入額647円

4. 第六回新株予約権行使(4名)

発行株式6,000株、発行価格1,294円、資本組入額647円

5. 第五回新株予約権行使(5名)

発行株式12,800株、発行価格1,762円、資本組入額881円

第六回新株予約権行使(2名)

発行株式4,000株、発行価格1,294円、資本組入額647円

6. 第六回新株予約権行使(7名)

発行株式14,400株、発行価格1,294円、資本組入額647円

7. 2017年8月8日開催の取締役会において、株式分割(普通株式1株につき、2株の割合をもって分割)を

決議し2017年8月31日を基準日として株式分割

株式分割前の発行済株式総数 : 12,925,200株

株式分割により増加する株式数 : 12,925,200株

株式分割後の発行済株式総数 : 25,850,400株

8. 第六回新株予約権行使(2名)

発行株式4,800株、発行価格647円、資本組入額324円

9. 第六回新株予約権行使(2名)

発行株式9,600株、発行価格647円、資本組入額324円

10. 第六回新株予約権行使(2名)

発行株式6,400株、発行価格647円、資本組入額324円

11. 譲渡制限付株式発行(取締役4名、執行役員4名)

発行株式11,000株、発行価格1,666円、資本組入額833円

12. 譲渡制限付株式発行(取締役5名、執行役員3名)

発行株式33,500株、発行価格1,283円、資本組入額642円

13. 譲渡制限付株式発行(取締役4名、執行役員4名)

発行株式27,400株、発行価格1,266円、資本組入額633円

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	35	98	78	17	10,758	11,012	-
所有株式数(単元)	-	79,867	3,560	45,412	53,838	84	76,604	259,365	6,600
所有株式数の割合(%)	-	30.79	1.37	17.51	20.76	0.03	29.54	100.00	-

(注) 自己株式907,207株は「個人その他」に9,072単元、及び「単元未満株式の状況(株)」に7株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,155,300	8.61
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,078,060	8.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,540,300	6.15
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2-4	1,000,000	3.99
株式会社FUJI	愛知県知立市山町茶碓山19	948,000	3.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	792,000	3.16
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	744,000	2.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	520,000	2.08
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10-18	400,000	1.60
アルコニックス従業員持株会	東京都千代田区永田町二丁目11-1	370,100	1.48
計	-	10,547,760	42.13

(注) 当事業年度末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 907,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,029,300	250,293	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式(注)	普通株式 6,600	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25,943,100	-	-
総株主の議決権	-	250,293	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	907,200	-	907,200	3.50
計	-	907,200	-	907,200	3.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
会社法第370条及び当社定款第23条(取締役会の決議に代わる書面決議)での決議状況 (取得期間 2020年4月1日~2020年10月31日)	800,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式数	-	-
当事業年度における取得自己株式数	635,100	799,990,044
残存決議株式の総数及び価額の総額	164,900	9,956
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.6%	0.0%
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.6%	0.0%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	36	37,512
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	907,207	-	907,207	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2021年3月期の期末配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり21円の間配当を実施しており、期末配当につきましても1株当たり21円とし、年間配当を42円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらには、事業投資の推進及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当(円)
2020年10月27日 取締役会決議	527	21
2021年6月23日 定時株主総会決議	525	21

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識しており、その実現のために健全で透明性が高く、事業環境の変化にすばやく対応できるような経営体制を確立するとともに、当社グループの企業価値の最大化を図り、社会的責任を果たすことによって株主、顧客、従業員等のステークホルダーから信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は独立性の高い社外取締役を複数名選任し、取締役会において社外の視点を取り入れた的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、監査役会設置会社として透明性のある適正な監督及び監視を可能にするようなコーポレート・ガバナンス体制の充実が図れるよう、以下の体制を採用しております。

##### 機関の名称と内容

- イ．取締役会は8名の取締役(うち3名は社外取締役)で構成され、毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて開催される臨時取締役会とにより、十分な議論の中で経営上の意思決定を行っております。
- ロ．監査役会は4名の監査役(うち3名は社外監査役)で構成され、毎月1回の定時監査役会と、必要に応じて開催される臨時監査役会とにより、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、監査役会は、会計監査人及び監査部と適宜意見交換・情報共有等を行い、相互連携しております。
- ハ．経営会議は毎月1回開催され、社内取締役5名が出席し、業務執行における重要案件並びに資本政策・会社組織に関する事項において取締役会決議または報告が必要な案件について事前に審議を行っております。
- ニ．執行役員会議は社内取締役5名(うち、4名は執行役員を兼務)、国内在住の執行役員3名(海外在住の執行役員はWebで参加)、大阪、及び名古屋の各支店長、オブザーバーの常勤監査役で構成され、毎月1回の定時執行役員会議と必要に応じて開催される臨時執行役員会議とにより、業務執行に係る重要な事項の討議を行っております。
- ホ．リスク管理委員会は毎月1回開催され、社内取締役5名、コーポレート部門の部長及びオブザーバーの常勤監査役が出席し、与信管理案件を含む業務執行に関する事項について討議を行っております。
- ヘ．コンプライアンス委員会は、社内取締役5名、コーポレート部門の本部長、オブザーバーの常勤監査役、及び社長が必要と認められた者で構成されております。当委員会の役割は下記のとおりであります。
  - ア．コンプライアンスに関する基本方針及び実行計画の策定
  - イ．アルコニックスグループ行動基準及び行動指針である「アルコニックス役職員コンプライアンスマニュアル」を作成し、役職員に配布、周知徹底することにより、法令遵守及び危機管理体制を構築
  - ウ．経営に重大な影響を及ぼすコンプライアンス違反及び危機発生時の対応等を審議するとともに、取締役会への上程

##### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況においては、当社は2006年5月19日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の基本方針を決議し、決議内容に基づく体制の整備を進めております。

その整備状況は下記のとおりです。

- ア．2006年10月1日に当社のコンプライアンス体制をさらに明確にすることを目的として、「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、円滑な運営のために従来のリスク管理委員会から独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス委員会規程」が制定された。
- イ．2007年4月24日の定時取締役会において、規程である「内部統制規程」が決議され、即日制定された。
- ウ．2007年6月26日の定時取締役会において「内部統制委員会」の設置及びその役割等を定めた「内部統制委員会規程」の制定が決議され即日制定された。社長を委員長とする内部統制委員会は、取締役会の諮問機関として内部統制に関する事項について一元的に管理する役割を担う。これに伴いコンプライアンス委員会は内部統制委員会の下部組織とした。
- エ．2008年4月24日の定時取締役会において、当社内部統制システムに反社会的勢力排除に向けた基本的な体制を明記する旨決議した。



(8) 剰余金の配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする株主または登録質権者に対し、中間配当として剰余金の配当ができる旨を定款に定めて実施しております。

(9) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は社外を含む取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者は株主代表訴訟、マネジメントリスクに対する訴訟に対する損害等が補填されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者である取締役及び監査役により行われた不正行為に起因する損害賠償請求等については補填の対象としないこととしております。

(2) 【役員状況】

役員一覧

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	竹井 正人	1953年5月18日生	1977年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 2003年4月 当社入社執行役員第三グループ長 2006年6月 当社執行役員第四グループ長 2009年6月 当社取締役常務執行役員第四グループ長 2010年4月 当社取締役常務執行役員電子・機能材本部長 2015年6月 当社取締役専務執行役員電子・機能材本部長 2017年6月 当社取締役副社長 2018年6月 当社代表取締役社長(現任)	1年	112.8
取締役 専務執行役員 コーポレート部門長 総務・人事部、 情報システム部管掌	手代木 洋	1958年5月6日生	1981年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 2003年4月 当社入社 2004年6月 当社執行役員第一グループ長 2008年4月 アルコニックス三伸株式会社(現アルコニックス・三高株式会社)代表取締役社長 2009年6月 当社常務執行役員第一グループ長 2010年6月 当社常務執行役員軽金属・銅製品本部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員軽金属・銅製品本部長 2017年6月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長 2021年6月 当社取締役専務執行役員コーポレート部門長 総務・人事部、情報システム部管掌(現任)	1年	98.3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 コーポレート部門 経営企画部、法務・コンプライアンス部、リスク管理部管掌兼経営企画部長	鈴木 匠	1963年2月18日生	1986年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 2009年6月 当社入社 2013年7月 当社経営企画本部経営企画部長 2017年6月 当社執行役員経営企画本部経営企画部長 2018年6月 当社執行役員経営企画本部長補佐兼経営企画部長 2019年6月 当社取締役執行役員 経営企画本部長補佐兼経営企画部長 2021年6月 当社取締役常務執行役員コーポレート部門 経営企画部、法務・コンプライアンス部、リスク管理部管掌兼経営企画部長（現任）	1年	12.4
取締役 常務執行役員 内部統制担当 監査部管掌	今川 敏哉	1965年8月8日生	1989年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 2003年9月 当社入社 2004年10月 当社第四グループ 電子材料部長 2010年4月 当社電子・機能材本部 電子材料部長 2015年4月 当社電子・機能材本部長補佐 2015年6月 当社執行役員電子・機能材本部長補佐 2017年6月 当社執行役員電子・機能材本部長 2021年4月 当社常務執行役員 内部統制担当、監査部管掌 2021年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制担当、監査部管掌（現任）	1年	23.8
取締役 執行役員 コーポレート部門 財務部、経理部管掌 兼財務部長	高橋 伸彦	1965年2月5日生	1987年4月 株式会社東京銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行 2015年4月 同行三菱UFJ銀行（中国）有限公司（現MUFGBank（中国）有限公司）深セン支店長 2017年6月 当社入社 2017年10月 当社財務部長 2020年6月 当社執行役員 財経本部長補佐兼財務部長 2021年4月 当社執行役員 コーポレート部門 財務部、経理部管掌 兼財務部長 2021年6月 当社取締役執行役員 コーポレート部門 財務部、経理部管掌 兼財務部長（現任）	1年	2.2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	久田 眞佐男	1948年12月16日生	1972年4月 株式会社日立製作所入社 2007年4月 同社執行役員常務 2010年4月 株式会社日立ハイテクノロジーズ (現株式会社日立ハイテク) 代表執行役員副社長 2011年4月 同社代表執行役員社長 2015年6月 同社取締役会長 2019年6月 同社名誉相談役(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2019年6月 株式会社エンプラス取締役(現任)	1年	2.2
取締役	菊間 千乃	1972年3月5日生	1995年4月 株式会社フジテレビジョン入社 2011年12月 弁護士登録 2011年12月 弁護士法人松尾綜合法律事務所 (現任) 2018年6月 株式会社コーセー社外取締役(現任) 2020年5月 タキヒヨー株式会社社外取締役(監査 等委員)(現任) 2020年6月 当社社外取締役(現任) 2020年6月 株式会社キッツ社外取締役(現任)	1年	0.2
取締役	津上 俊哉	1957年3月26日生	1980年4月 通商産業省入省 1996年4月 外務省出向(在中国日本大使館経済部 参事官) 2002年7月 経済産業研究所 上席研究員 2014年4月 有限会社津上工作室 代表取締役(現 任) 2018年4月 公益財団法人日本国際問題研究所客員 研究員(現任) 2018年11月 日本国際医療交流センター株式会社 代表取締役社長 2021年6月 当社社外取締役(現任)	1年	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	西村 昌彦	1955年5月22日生	1978年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 2005年4月 当社監査役 2008年6月 当社取締役 2011年1月 双日株式会社エネルギー・金属資源部門部門長補佐 2012年4月 双日株式会社執行役員秘書部長 2013年4月 双日株式会社執行役員欧・阿・中東・ロシアNIS総支配人補佐 2015年1月 ジェイエムテクノロジー株式会社PT.JMT Indonesia社長 2017年7月 株式会社AmitA海外事業部長 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1.9
監査役	荻 茂生	1951年11月17日生	1974年11月 Deloitte Haskins & Sells会計事務所入所 1979年8月 公認会計士登録 1990年7月 監査法人トーマツ社員(現 有限責任監査法人トーマツ) 2015年12月 荻公認会計士事務所(現任) 2016年6月 日本曹達株式会社社外監査役 2020年6月 当社社外監査役(現任) 2020年6月 日本曹達株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0.5
監査役	大賀 公子	1953年10月1日生	1977年4月 日本電信電話公社入社 2004年7月 東日本電信電話株式会社 情報機器部長 2005年7月 株式会社NTT東日本-東京中央(現株式会社NTT東日本-南関東)代表取締役社長 2007年7月 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社代表取締役常務取締役 2013年6月 西日本電信電話株式会社監査役 2019年6月 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス社外取締役(現任) 2020年3月 株式会社ブロードバンドタワー社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年4月 東京水道株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	0.5
監査役	武田 涼子	1970年7月5日生	1998年4月 弁護士登録 西村総合法律事務所入所(現 西村あさひ法律事務所) 2014年12月 シティユーワ法律事務所(現任) 2016年2月 公認不正検査士(CFE)認定 2016年10月 司法試験審査委員及び司法試験予備試験審査委員(行政法担当) 2017年6月 公益財団法人国際民商事法センター評議員(現任) 2020年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計					254.8

- (注) 1. 監査役 荻 茂生氏、大賀 公子氏、及び武田 涼子氏は社外監査役であります。
2. 取締役 久田 眞佐男氏、菊間 千乃氏、及び津上 俊哉氏は社外取締役であります。
3. 当社では、業務執行と意思決定ならびに監督を分離する目的で執行役員制度を導入しております。専務執行役員として、手代木 洋、常務執行役員として、鈴木 匠、今川 敏哉、執行役員として、井上 宏朗、須藤 昭寿、安井 雄三、高橋 伸彦、及び木山 茂の合計8名で構成されております。なお、当社アクションプランの実行においては管理体制強化が必須であります。この点を鑑み、取締役の一部の者に営業活動に係わる以外の業務執行を兼務させております。なお、専務執行役員の手代木 洋、常務執行役員の鈴木 匠、今川 敏哉、及び執行役員の高橋 伸彦は当社の取締役であります。
4. 2020年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 2018年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年

#### 社外役員の状況

##### (a) 社外取締役

当社の社外取締役は久田 眞佐男氏、菊間 千乃氏、及び津上 俊哉氏の3名であります。

久田氏は、国内上場会社において代表執行役をはじめとする要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識ならびに豊富な国際経験を有しております。当社グループの経営に対して客観的、大局的な見地から有益なご意見やご指摘を頂く事が出来ると判断し、当社の社外取締役に適任であると考えております。同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式2,200株を所有しており、それ以外での当社との取引関係、利害関係の該当事項はありません。また当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は株式会社エンプラスの社外取締役であります。当社は株式会社エンプラスとの間に特別な関係はありません。

菊間氏は、弁護士としての高度な専門的知識及び経営に関する高い見識を持ち、企業法務にも精通している他、マスメディア関連での経験を有する事等、その幅広い経歴を通じて培った豊富な経験を有しております。当社グループの経営に対して客観的、大局的な見地から有益なご意見やご指摘を頂く事が出来ると判断し、当社の社外取締役に適任であると考えております。同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式200株を所有しており、それ以外での当社との取引関係、利害関係の該当事項はありません。また当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏は株式会社コーセー、タキヒヨー株式会社、及び株式会社キッツの社外取締役であります。当社は株式会社コーセー、タキヒヨー株式会社との間に特別な関係はありません。株式会社キッツは当社の取扱うバルブ部品等の取引先、及び仕入先であり、2021年3月末現在、当社は同社の普通株式127,300株を保有しておりますが、それ以外に特別な関係はありません。

津上氏は通商産業省（現 経済産業省）での国際通商政策、及び外務省へ出向し在外公館での勤務経験を通して、国際情勢の専門家としての高い知見並びに実績を有しております。当社の海外事業展開や対外投資業務に係る意思決定に関して有益なご意見や指摘をいただくことが出来ると判断し、当社の社外取締役に適任であると考えております。また当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は有限会社津上工作室の代表取締役、及び公益財団法人日本国際問題研究所客員研究員であります。当社は有限会社津上工作室、及び公益財団法人日本国際問題研究所との間に特別な関係はありません。

##### (b) 社外監査役

当社の社外監査役は荻 茂生氏、大賀 公子氏、及び武田 涼子氏の3名であります。

荻 茂生氏は、国際経験の豊富な公認会計士として高度な専門的知識及び経営に対する高い見識を有し、当社の取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしていただけるものと考えており、同氏の経験並びに見識から、当社の社外監査役として適任であると考えております。同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式500株を所有しており、それ以外での当社との取引関係、利害関係の該当事項はありません。また当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は荻公認会計士事務所所長、及び日本曹達株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社は、荻公認会計士事務所、及び日本曹達株式会社との間に特別な関係はありません。

大賀 公子氏は企業経営者として高い見識と通信業界における豊富な経験を有しており、当社の取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしていただけるものと考えており、同氏の経験並びに見識から、当社の社外監査役として適任であると考えております。同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式500株を所有しており、それ以外での当社との取引関係、利害関係の該当事項はありません。また当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は株式会社スカパーJ S A Tホールディングス株式会社の社外取締役、株式会社ブロードバンドタワー、及び東京水道株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社は株式会社スカパーJ S A Tホールディングス株式会社、株式会社ブロードバンドタワー、及び東京水道株式会社との間に特別な関係はありません。

武田 涼子氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての高度な専門的知識及び経営に関する高い見識を有し企業法務にも精通しており、同氏の経験並びに見識から、当社の社外監査役として適任であると考えております。また当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏はシティユーワ法律事務所の所属弁護士、及び公益財団法人国際民商事センター評議員であります。当社はシティユーワ法律事務所、及び公益財団法人国際民商事センターとの間に特別な関係はありません。

(c) 社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、現時点において独立性に関する基準、あるいは方針として明示しているものではありませんが、客観的かつ大局的な見地から経営に資する意見をいただける豊富な経験、及び深く幅広い見識を有する社外取締役と、取締役会の監督機能強化を果たし得る、財務会計、または法律分野における高い専門的知識、及び幅広い見識と豊富な経験を兼ね備えた社外監査役を選任しております。一方、当社は、毎年、選任または選任予定を含む全ての社外取締役、及び社外監査役に対して、独立性に関する調書を取っており、各社外役員の過去から現在における当社以外の役員または使用人としての兼務状況等を確認しております。なお、社外取締役3名、社外監査役の3名は、当社の役員就任以前に取引関係がないこと、及び一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員としての要件を満たしていることから、独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び一部の社内会議への出席、社長または取締役等との面談、また監査部から受領した内部監査報告書を通じ直接的あるいは間接的に内部監査、監査役監査及び会計監査と相互連携し、さらに内部統制部門からの報告を受けることにより、実効性のある監督を実施しております。

社外監査役は、取締役会への出席、監査役会における報告・討議、社長または取締役との面談、監査部との意見交換、会計監査人からの監査計画の説明会並びに監査報告会での報告・意見交換等を通じ直接的あるいは間接的に、内部監査、監査役監査及び会計監査と連携し、さらに内部統制部門からの報告を受けることにより、実効性のある監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、2021年6月24日現在、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、原則として毎月1回開催しております。監査役会は期首に年度の監査方針を決定し、監査役はそれに従い、取締役会等重要会議への出席、取締役との面談、重要書類の閲覧、往査等を通じて監査役監査行い、監査役会で相互に報告を行い、協議を行っております。また監査部とも適宜会合を持ち、連携を密にして、的確な監査を実施するように努めております。

監査役会は期首に会計監査人よりの年間監査計画の説明を受け、監査役会からは会計監査人に監査役監査計画を説明し、情報の共有を図っております。中には、常勤監査役を中心に、会計監査人の四半期決算レビュー報告を受け、意見交換を行い、また適宜会計監査人による往査等への立ち合い等連携を密にした監査を行っております。また期末には監査概要報告会を行い、監査役会として会計監査人から年度の監査報告を受けております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西村昌彦	12回	12回
荻茂生	12回	10回
大賀公子	12回	10回
武田涼子	12回	10回

#### 内部監査の状況

内部監査部門である監査部組織については、有価証券報告書提出日現在、部長1名及び部員4名の計5名体制となっておりますが、監査に際して人員の補強が必要な場合には社長が指名した者を加えて行うこととしております。内部監査は、監査部が年間監査計画に基づき法令、社内規程の遵守状況及び業務の妥当性、効率性等について内部監査を実施し、内部統制の状況を確認しております。また、監査役と監査部の連携状況については、年間監査予定、及び監査実施要領について適時打合せを行うとともに必要に応じて連携し、効率的に監査を行えるよう努めております。また、監査部が行う内部監査には監査役が適時立ち会っております。

#### 会計監査の状況

- ・監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

- ・継続監査期間

15年間

- ・業務を執行した公認会計士

狩野 茂行

井尾 稔

金澤 聡

- ・監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他24名です。会計監査は独立的な立場から会計に関する意見表明を受けており、また定期的な監査に加えて会計上の課題等について、適時・適切なアドバイスを受けております。

- ・監査法人の選定方針と理由

当社は、当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制に加え、当社の手掛けるM&A戦略、商社流通と製造業を融合したグローバルなビジネスモデルへの理解度等を総合的に勘案した結果、EY新日本有限責任監査法人が適任であると判断いたしました。また当社は会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会社法第344条第1項による会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

- ・監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は2020年度の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人を評価し、関係者の意見も聴取した上で総合的に判断した結果、「適切性・専門性」「誠実性・客観性」「独立性・専門性」が十分満足できる会計監査を遂行していると総合的に評価し、2021年度の会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を再任することを決定いたしました。

#### 監査公認会計士等に対する報酬の内容

- ・監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	-	91	-
連結子会社	12	-	12	-
計	96	-	103	-

当社における非監査業務は該当事項ありません。また当社の連結子会社における非監査業務は該当事項ありません。

・監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	5	-	2
連結子会社	6	-	3	-
計	6	5	3	2

当社における非監査業務は、監査公認会計士であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するEY税理士法人による税務関連業務であります。

また当社の連結子会社における非監査業務は該当事項ありません。

・その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

・監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、前連結会計年度における監査日数及び監査人員の実績を元に監査公認会計士等と協議の上、その報酬の額を決定しております。

・監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、EY新日本有限責任監査法人の報酬について、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、及び報酬見積算出根拠等が適切であると判断し、これに同意いたしました。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に係る事項

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し答申を受けております。なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下の通りです。

a. 報酬等の種類及び構成、及び基本報酬に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を次のように定めております。監査役、社外取締役を除く取締役の報酬は、役位に応じた水準の基本報酬、年次業績連動報酬、及び非金銭報酬として株式交付による長期インセンティブの3つの要素を以て構成されています。なお、社外取締役及び監査役の報酬等の構成につきましては独立性を担保する等の視点から基本報酬のみとしております。

b. 報酬等の割合、業績連動報酬、及び非金銭報酬に関する事項

当社の取締役報酬水準及び業績連動報酬の比率は、外部調査機関の調査データ等を参考にし、客観的な比較検証を行ったうえで、当社取締役会が委嘱している指名・報酬諮問委員会の審議を経て決定しています。比較対象は、主に国内における当社と同規模程度の企業又は国内の同業他社とし、業績目標達成時に遜色ない水準となるように設計しています。なお、3つの要素である固定報酬、業績連動報酬（株式給付信託<BBT=Board Benefit Trust>等）、及び長期インセンティブ（譲渡制限付株式の交付）の、それぞれの報酬総額に占める比率は、原則として概ね50%、37.5%、12.5%程度となるよう設計しています。業績連動報酬の評価指標は、当社が従来から経営目標として掲げていた内容及び数値、指標の相互関連性、シンプルさなどを加味判断し、「経常利益」、「ROE」、「資本コスト」の3指標を定量的に算定する際に用いるものとして選択しています。これらの3指標以外に、数値指標として表すことができない企業価値向上に関連する下記項目について定性的な評価を行っています。

- ・ 中長期目線での経営資源の適切な分配に係る意思決定の度合い
- ・ 適切なるリスクテイクによる投資（M&A、設備投資等）に係る意思決定の度合い
- ・ グループ全体の中期経営計画の進捗度合いとそれに関連するグループ経営に対する責任度合い

業績連動報酬決定に際して主要指標として用いた当事業年度における経常利益は5,718百万円となっております。

c. 報酬等の付与時期や条件、報酬決定の委任に関する事項、その他報酬等の決定に関する事項

当社の取締役の報酬限度額は年額500百万円以内（うち、社外取締役分は年額50百万円以内とし、使用人兼取締役に対する使用人分給与を除く。）、監査役は年額100百万円以内とすることを2019年6月21日開催の第38回定時株主総会において決定しております。

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の限度額内において、取締役会から委嘱をうけた指名・報酬諮問委員会の審議をもとに、取締役会については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によってそれぞれ決定しています。指名・報酬諮問委員会は、使用人兼務取締役を除く社内取締役1名、社外役員2名の計3名で構成され、社外取締役が委員長を務めています。また、指名・報酬諮問委員会の事務局として社内取締役2名が運営をサポートしております。なお、上記報酬は、固定報酬を各月、業績連動報酬及び長期インセンティブを毎年一定の時期に、それぞれ支給することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	194	134	38	21	5
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	-	-	2
社外役員	50	50	-	-	9

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないことから記載しておりません。  
2. その他の報酬は譲渡制限付株式報酬であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業戦略上の重要性、取引先との関係性等を総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる政策保有株式のみを純投資目的以外の目的である投資株式として保有することとしており、このような意義を持たない保有目的が純投資目的である投資株式は現時点において保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の保有する政策保有株式については、各投資企業の業績や財務状況並びに取引状況等を精査し、併せて市場環境、株価動向等を勘案して、継続保有することの便益が投資リスクに見合ったものかどうか、毎月開催するリスク管理委員会において十分な討議を経た後、取締役会にて縮減を含めた保有継続の可否を判断いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	14	375
非上場株式以外の株式	9	2,962

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	取引関係の強化の為
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社F U J I	378,400	378,400	当社グループ会社における、半導体実装装置関連製品の主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。また同社向け取引が属する当社グループのセグメント(製造-金属加工)における当連結会計年度のセグメント利益の構成比率は全セグメントの55.2%を占めております。	有
	1,072	624		
三桜工業株式会社	780,000	780,000	当社の自動車向け非鉄金属素材関連における主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。また同社向け取引が属する当社グループのセグメント(商社流通-アルミ銅)における当連結会計年度のセグメント売上高では全セグメントの50.2%を占めております。	無
	1,007	533		
株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	378,000	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。また同社向け取引が属する当社グループのセグメント(商社流通-アルミ銅セグメント)における当連結会計年度のセグメント利益の構成比率は全セグメントの9.3%、また売上高では全セグメントの50.2%を占めております。	有
	405	218		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社神戸製鋼所	220,000	220,000	当社及び当社グループ会社全体にわたる、主にアルミ製品関連を中心とした主要取引先かつ仕入先であることに加え、当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。また同社向け取引が属する当社グループのセグメント(商社流通-アルミ銅)における当連結会計年度のセグメント利益の構成比率は全セグメントの9.3%、また売上高では全セグメントの50.2%を占めております。なお、同社グループからの仕入高に占める割合は当連結会計年度8.9%であり、同セグメントの重要な仕入先のひとつであります。	有
	164	73		
株式会社アーレスティ	200,000	200,000	当社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。また同社向け取引が属する当社グループのセグメント(商社流通-アルミ銅)における当連結会計年度のセグメント利益の構成比率は全セグメントの9.3%、また売上高では全セグメントの50.2%を占めております。	有
	96	70		
株式会社キッツ	127,300	127,300	当社のバルブ製品等建設・産業資材関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。また同社向け取引が属する当社グループのセグメント(商社流通-アルミ銅)における当連結会計年度のセグメント利益は、前期比23.6%減少の530百万円ではありますが、構成比率は全セグメントの9.3%、また売上高では全セグメントの50.2%を占めております。	有
	81	83		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一稀元素化学工業 株式会社	50,000	50,000	当社及び当社グループ会社におけるレア メタル・レアアース関連における主要取 引先であり、株式を保有することにより 取引関係の強化を図ることを目的として おります。また同社向け取引は当社グ ループのセグメント(商社流通・電子機 能材)に属します。当連結会計年度の同 セグメント利益は、前期比より大幅増加 の1,699百万円であります。今後の自動 車需要の本格回復後の取扱い増加が期待 できるものと考えております。	無
	65	37		
日本高純度化学株式 会社	17,300	17,300	当該会社株式を保有することにより同社 の取扱う電子材料向けめっき材料関連取 引の拡大並びに強化を図ることを目的と しております。なお、当社グループで は、Univertical社がめっき材料を扱っ ており、その取引は製造・装置材料セグ メントに属します。当連結会計年度の当 該セグメント利益における、めっき材料 の割合は同セグメントの過半数程度を占 めており、主要事業の一つとして考えて おります。	有
	48	41		
株式会社ティラド	10,000	10,000	当社及び当社グループ会社における電 子・機能材関連における主要取引先であ り、株式を保有することにより取引関係 の強化を図るとを目的としております。 また同社向け取引は同社の主要事業であ る熱交換器製造用の材料であり、当社グ ループのセグメント(商社流通・電子機 能材)に属しているものの、他セグメン ト(アルミ銅、装置材料、金属加工)と の関連性も高く、将来シナジーが期待で きると考えております。	無
	20	12		

なお、当社は保有目的が純投資目的である株式は2021年3月期末現在保有しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集を図っております。

また、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,754	27,048
受取手形及び売掛金	44,162	49,752
商品及び製品	20,810	20,818
仕掛品	3,353	3,362
原材料及び貯蔵品	1,936	2,088
その他	3,031	4,174
貸倒引当金	622	640
流動資産合計	95,426	106,604
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,023	15,332
減価償却累計額	1 7,651	1 9,125
建物及び構築物(純額)	6,371	6,206
機械装置及び運搬具	22,410	27,078
減価償却累計額	1 16,113	1 20,798
機械装置及び運搬具(純額)	4 6,296	6,279
工具、器具及び備品	7,496	8,229
減価償却累計額	1 5,918	1 6,738
工具、器具及び備品(純額)	1,578	1,490
土地	5,794	4 7,266
リース資産	1,463	1,744
減価償却累計額	1 977	1 1,190
リース資産(純額)	486	554
建設仮勘定	378	4 1,047
有形固定資産合計	20,905	22,845
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,120	2,548
ソフトウェア	362	331
その他	3,214	2,791
無形固定資産合計	6,697	5,671
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 4 9,586	2, 4 11,524
長期貸付金	223	123
繰延税金資産	585	246
その他	1,177	1,004
貸倒引当金	138	103
投資その他の資産合計	11,433	12,796
固定資産合計	39,036	41,313
資産合計	134,463	147,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,920	34,418
短期借入金	4 24,782	29,109
コマーシャル・ペーパー	-	2,999
1年内返済予定の長期借入金	4,027	4 5,878
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	1,056	866
賞与引当金	968	1,038
その他	3,627	3,549
流動負債合計	65,533	78,011
固定負債		
社債	375	475
長期借入金	22,313	4 20,509
繰延税金負債	2,211	3,029
役員退職慰労引当金	780	537
退職給付に係る負債	821	917
長期未払金	338	174
その他	811	889
固定負債合計	27,652	26,533
負債合計	93,185	104,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,989	3,006
資本剰余金	2,401	2,416
利益剰余金	33,258	34,352
自己株式	329	1,129
株主資本合計	38,320	38,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	2,761
繰延ヘッジ損益	103	46
為替換算調整勘定	1,865	1,438
その他の包括利益累計額合計	2,161	4,153
新株予約権	34	51
非支配株主持分	761	520
純資産合計	41,277	43,372
負債純資産合計	134,463	147,917

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	232,242	214,987
売上原価	1 213,620	1 196,415
売上総利益	18,622	18,571
販売費及び一般管理費	2, 3 13,445	2, 3 12,949
営業利益	5,176	5,621
営業外収益		
受取利息	105	63
仕入割引	18	13
受取配当金	344	313
業務受託料	33	12
不動産賃貸収入	80	82
持分法による投資利益	270	125
屑売却益	200	39
雇用調整助成金等	-	143
保険解約返戻金	-	106
その他	168	130
営業外収益合計	1,223	1,030
営業外費用		
支払利息	713	472
売上割引	6	5
為替差損	151	257
手形売却損	23	20
不動産賃貸原価	17	18
その他	71	158
営業外費用合計	983	933
経常利益	5,416	5,718
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 4
新株予約権戻入益	0	0
投資有価証券売却益	16	0
負ののれん発生益	-	82
関係会社株式売却益	421	-
関係会社清算益	36	-
助成金収入	3	37
補助金収入	104	-
その他	0	1
特別利益合計	588	126
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 3
固定資産除却損	6 17	6 21
投資有価証券売却損	-	18
投資有価証券評価損	29	31
関係会社株式売却損	-	759
関係会社株式評価損	27	5
損害賠償金	104	-
その他	9	17
特別損失合計	191	856
税金等調整前当期純利益	5,813	4,989
法人税、住民税及び事業税	2,261	2,048
法人税等調整額	2	42
過年度法人税等戻入額	7 40	-
法人税等合計	2,223	2,091
当期純利益	3,590	2,898
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	27	37
親会社株主に帰属する当期純利益	3,617	2,860

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,590	2,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	2,560
繰延ヘッジ損益	128	150
為替換算調整勘定	347	463
持分法適用会社に対する持分相当額	46	36
その他の包括利益合計	1,653	1,192
包括利益	2,936	4,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,044	4,852
非支配株主に係る包括利益	107	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,968	1,990	30,725	516	35,166
当期変動額					
新株の発行	21	21			42
剰余金の配当			1,039		1,039
親会社株主に帰属する当期純利益			3,617		3,617
連結範囲の変動			45		45
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				283	283
自己株式の処分		51		471	420
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		441			441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	21	411	2,532	187	3,153
当期末残高	2,989	2,401	33,258	329	38,320

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	513	23	2,244	2,734	10	1,761	39,673
当期変動額							
新株の発行				-			42
剰余金の配当				-			1,039
親会社株主に帰属する当期純利益				-			3,617
連結範囲の変動				-			45
持分法の適用範囲の変動				-			-
自己株式の取得				-			283
自己株式の処分				-			420
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-			441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	126	378	573	23	1,000	1,550
当期変動額合計	322	126	378	573	23	1,000	1,603
当期末残高	191	103	1,865	2,161	34	761	41,277

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,989	2,401	33,258	329	38,320
当期変動額					
新株の発行	17	17			34
剰余金の配当			1,065		1,065
親会社株主に帰属する当期純利益			2,860		2,860
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			700		700
自己株式の取得				800	800
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	17	14	1,094	800	326
当期末残高	3,006	2,416	34,352	1,129	38,646

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	191	103	1,865	2,161	34	761	41,277
当期変動額							
新株の発行				-			34
剰余金の配当				-			1,065
親会社株主に帰属する当期純利益				-			2,860
連結範囲の変動				-			-
持分法の適用範囲の変動				-			700
自己株式の取得				-			800
自己株式の処分				-			-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,569	150	427	1,992	17	240	1,768
当期変動額合計	2,569	150	427	1,992	17	240	2,094
当期末残高	2,761	46	1,438	4,153	51	520	43,372

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,813	4,989
減価償却費	3,048	3,283
のれん償却額	625	631
負ののれん発生益	-	82
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	1
賞与引当金の増減額(は減少)	87	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	151	359
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	48
受取利息及び受取配当金	450	376
支払利息	713	472
持分法による投資損益(は益)	270	125
投資有価証券売却損益(は益)	-	18
投資有価証券評価損	29	31
関係会社清算損益(は益)	36	-
関係会社株式売却損益(は益)	421	759
関係会社株式評価損	27	5
売上債権の増減額(は増加)	2,666	5,088
たな卸資産の増減額(は増加)	3,504	204
仕入債務の増減額(は減少)	3,743	3,062
未収消費税等の増減額(は増加)	450	560
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2	13
前渡金の増減額(は増加)	86	179
未収入金の増減額(は増加)	99	198
未払金の増減額(は減少)	330	298
前受金の増減額(は減少)	133	142
その他	238	435
小計	11,124	6,588
利息及び配当金の受取額	608	378
利息の支払額	668	505
損害賠償金の支払額	-	104
法人税等の支払額	2,242	2,371
法人税等の還付額	269	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,091	4,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	607	1,053
定期預金の払戻による収入	541	1,318
有形固定資産の取得による支出	3,131	2,836
無形固定資産の取得による支出	185	217
投資有価証券の取得による支出	1,014	250
投資有価証券の売却による収入	1,803	10
投資有価証券の償還による収入	87	-
関係会社株式の売却による収入	-	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 374
営業譲受による支出	477	-
貸付けによる支出	449	131
貸付金の回収による収入	290	398
保険積立金の積立による支出	24	36
保険積立金の解約による収入	1	22
その他	5	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,171	2,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,927	3,948
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	2,999
長期借入れによる収入	1,046	2,697
長期借入金の返済による支出	3,509	4,432
社債の償還による支出	149	149
株式の発行による収入	-	36
自己株式の取得による支出	283	800
配当金の支払額	1,037	1,067
非支配株主への配当金の支払額	25	22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	106	90
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,993</b>	<b>2,849</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,088	4,407
現金及び現金同等物の期首残高	22,404	21,595
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,279	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,595	1 26,002

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

当連結会計年度より、当社の連結子会社であるマークテック株式会社が、新たに株式を取得したため株式会社風技術センター及び株式会社ニコスを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、株式を92.0%追加取得したため子会社となった株式会社富士根産業及び同社の子会社であるFUJINE INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社の名称

Heiwa Thai Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

広東創富金属制造有限公司

当連結会計年度より、株式を売却したためケイ・マック株式会社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 6社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社7社及び在外連結子会社29社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社富士根産業は、決算日を9月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は2021年1月1日から2021年3月31日までの3か月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 1～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

工具、器具及び備品 1～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果が発現する期間の5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

企業結合により取得したのれん及び無形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

装置材料セグメントにおける減損の兆候が認められた資産グループについて、連結財務諸表に計上している金額は以下のとおりとなります。

減損損失 - 百万円

のれん 1,095百万円

無形固定資産(その他) 841百万円

(当連結会計年度において減損損失を計上していないが、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別しております。)

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

減損の兆候が認められた資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれん及び無形固定資産等の帳簿価格を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りには、のれんの残存償却年数を踏まえ、3年間の事業計画と、2年目の事業計画と3年目の事業計画に基づいて算出した成長率を基礎として見積った4年目以降の事業計画を使用しております。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた仮定は、商品カテゴリー別の売上高予測であります。商品カテゴリー別の売上高予測は、主要な取引先に属する業界における需要予測に基づいて見積るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う商品カテゴリー別の売上高予測に与える影響については、商品カテゴリー別に収束時期が異なることを想定のうえ見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である商品カテゴリー別の売上高予測は、見積りの不確実性が高く、割引前将来キャッシュ・フローの総額はストレステストの結果により大きく変動することが予想されるため、翌年度において減損損失が0~1,936百万円発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員  
会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員  
会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり  
ます。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

当社グループ業績は、米国や中国において経済活動が好調に推移していること、巣ごもり及びテレワーク需要等が高水準で推移したことから徐々に回復していくものと見込まれます。

ただし、本感染症の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあり、今後も一定期間は継続するものと仮定して固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っております。

なお、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

(連結子会社による不適切な会計処理)

当社連結子会社における不適切な会計処理について、2021年2月1日付で特別調査委員会より「調査報告書」を受領いたしました。

本件不適切な会計処理の累積影響額については、当連結会計年度の連結損益計算書に一括計上しております。その結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が250百万円減少しております。

また(セグメント情報等)において、当該累積影響額を「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の「アルミ銅」事業に一括計上しております。その結果、「アルミ銅」事業のセグメント利益が250百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,138百万円	1,114百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	417百万円	350百万円
輸出受取手形割引高	62百万円	56百万円
受取手形裏書譲渡高	44百万円	0百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	69百万円	119百万円
機械装置及び運搬具	82百万円	-百万円
土地	-百万円	922百万円
建設仮勘定	-百万円	327百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	82百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	-百万円	307百万円
長期借入金	-百万円	87百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
コミットメントラインの総額	-百万円	5,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	-百万円	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
たな卸資産評価損	262百万円	104百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	4,319百万円	4,329百万円
法定福利費	668百万円	695百万円
事務委託料	835百万円	906百万円
賞与引当金繰入額	811百万円	880百万円
役員退職慰労引当金繰入額	114百万円	78百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円	29百万円
退職給付費用	161百万円	136百万円
賃借料	487百万円	503百万円
減価償却費	836百万円	824百万円
のれん償却額	625百万円	631百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	289百万円	283百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	4百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
リース資産	- 百万円	0百万円
無形固定資産	- 百万円	0百万円
計	4百万円	4百万円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
無形固定資産	- 百万円	1百万円
計	3百万円	3百万円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	4百万円
工具、器具及び備品	3百万円	1百万円
計	17百万円	21百万円

7 過年度法人税等戻入額

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結子会社における還付税金であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	570百万円	3,731百万円
組替調整額	28百万円	49百万円
税効果調整前	541百万円	3,781百万円
税効果額	153百万円	1,221百万円
その他有価証券評価差額金	387百万円	2,560百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3百万円	305百万円
組替調整額	183百万円	523百万円
税効果調整前	187百万円	217百万円
税効果額	58百万円	66百万円
繰延ヘッジ損益	128百万円	150百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	347百万円	463百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	347百万円	463百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	46百万円	58百万円
組替調整額	- 百万円	31百万円
税効果調整前	46百万円	26百万円
税効果額	- 百万円	9百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	46百万円	36百万円
その他の包括利益合計	653百万円	1,982百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,882	33	-	25,915
合計	25,882	33	-	25,915
自己株式				
普通株式(注)2、3	437	224	389	272
合計	437	224	389	272

- (注)1. 当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、2019年8月9日に譲渡制限付株式の発行が行われたことによる増加33千株であります。
2. 当社普通株式の自己株式数の増加の主な内容は、取締役会決議による自己株式の取得による増加224千株、及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 当社普通株式の自己株式数の減少の主な内容は、平和金属株式会社との完全子会社化に係る株式交換による減少389千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	34
合計		-	-	-	-	-	34

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	508	20	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	530	21	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	538	利益剰余金	21	2020年3月31日	2020年6月25日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	25,915	27	-	25,943
合計	25,915	27	-	25,943
自己株式				
普通株式（注）2	272	635	-	907
合計	272	635	-	907

（注）1. 当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、2020年8月7日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬として新株発行による増加27千株であります。

2. 当社普通株式の自己株式数の増加の主な内容は、取締役会決議による自己株式の取得による増加635千株、及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	51
	合計	-	-	-	-	-	51

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	538	21	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	527	21	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	525	利益剰余金	21	2021年3月31日	2021年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	22,754百万円	27,048百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,158	1,045
現金及び現金同等物	21,595	26,002

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社富士根産業及びFUJINE INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,437 百万円
固定資産	2,397 百万円
流動負債	1,216 百万円
固定負債	2,151 百万円
非支配株主持分	23 百万円
負ののれん発生益	63 百万円
株式の取得価額	380 百万円
現金及び現金同等物	274 百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	105 百万円

また、その他の当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の金額には上記の他、当連結会計年度において新たに連結した株式会社風技術センター及び株式会社ニコスの株式取得に係る支出268百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、装置材料事業における本社事務所・工場及び生産設備(「建物」、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	35	100
1年超	7	157
合計	42	258

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、受取手形等の債権流動化、銀行借入、コマーシャル・ペーパー及び社債発行による方針です。なお、銀行借入のうち、インパクトローンについては、債務履行が債権回収に先行する外貨建取引のための資金調達であり、資金用途を限定しております。

また、デリバティブについては、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するための為替先物予約取引及び取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引を利用し、原則として投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、大半が円貨建て及び外貨建ての短期的な預金であり、外貨預金については為替変動リスクに晒されておりますが、これは主として債権回収が債務履行に先行する外貨建取引に係る外貨を決済期日まで保有することによるものです。営業債権である受取手形及び売掛金は、概ね1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債務との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携、及び持ち合い等に関連する株式であり、信用リスク、為替変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外からの商品仕入により生じている外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、円貨建て及び外貨建てにより主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、このうちの一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。また、インパクトローンについては金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっております。社債及び長期借入金は、主に事業投資等を目的として、必要な資金の大半を円貨建て、固定金利により調達しており、償還日は決算日後、11年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引及び取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクに対する商品先物取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行や倒産等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信限度管理規程に従い、当社の与信管理部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、関係会社管理規程及び海外法人規程等に基づいて、同様の管理を行っております。

当社では、投資有価証券について、業務分掌規程に従い、当社の経営企画部が定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、取引先企業との関係等を勘案した保有状況の継続的な見直しが行われております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当社は、デリバティブ取引の利用に際して、カウンターパーティーリスクを軽減するために、為替先物予約取引については、為替予約運営要領に従い、当社の財務部が格付の高い日系金融機関に限定して取引を行っており、商品先物取引については、デリバティブ管理規程に従い、当社の営業部が日系大手商社に限定して取引を行っております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスクをヘッジするために原則として為替先物予約を利用しております。また、取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクをヘッジするために、そのうちの一部について、商品先物取引を利用しております。なお、社債及び長期借入金については、大半を円貨建て、固定金利にて調達することにより金利変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券のうち市場価格がある上場株式については、当社の経営企画部が時価情報を定期的に取締役会に報告し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程等に従って行っております。また、一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じた管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、現金及び預金、並びに短期借入金について、資金管理事務規程に従い、当社の財務部が取引金融機関別に残高管理を行っております。また、適時に資金計画の作成及び更新を行い、手許流動性とのバランスを勘案のうえ、営業債務である支払手形及び買掛金の支払い、並びに短期借入金の調達及び返済を行っております。また、連結子会社についても、当社の財務部の管理下で同様の対応をしております。さらに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照して下さい。）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,754	22,754	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,162	44,162	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,063	6,063	-
資産計	72,980	72,980	-
(1) 支払手形及び買掛金	30,920	30,920	-
(2) 短期借入金	24,782	24,782	-
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 未払法人税等	1,056	1,056	-
(5) 社債(*1)	525	525	0
(6) 長期借入金(*2)	26,341	26,312	28
負債計	83,625	83,597	28
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	41	41	-
ヘッジ会計が適用されているもの	67	67	-
デリバティブ取引計	25	25	-

(\*1) 連結貸借対照表上の1年内償還予定の社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

(\*2) 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,048	27,048	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,752	49,752	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,849	9,849	-
資産計	86,650	86,650	-
(1) 支払手形及び買掛金	34,418	34,418	-
(2) 短期借入金	29,109	29,109	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999	-
(4) 未払法人税等	866	866	-
(5) 社債(*1)	625	624	0
(6) 長期借入金(*2)	26,388	26,304	83
負債計	94,407	94,323	84
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	107	107	-
ヘッジ会計が適用されているもの	64	64	-
デリバティブ取引計	171	171	-

(\*1) 連結貸借対照表上の1年内償還予定の社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

(\*2) 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金は、ほとんどが満期のない短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。なお、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結子会社が発行する社債についても、同様の方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、連結子会社においても、同様の方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式等	3,522	1,674

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,723	-	-	-
受取手形及び売掛金	44,162	-	-	-
合計	66,885	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,025	-	-	-
受取手形及び売掛金	49,752	-	-	-
合計	76,777	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	149	149	149	75	-	-
長期借入金	4,027	4,887	4,813	3,024	2,396	7,191
合計	4,177	5,037	4,963	3,099	2,396	7,191

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	149	149	75	-	250	-
長期借入金	5,878	5,663	3,875	3,015	2,241	5,714
合計	6,028	5,813	3,950	3,015	2,491	5,714

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,520	2,358	3,161
	(2) その他	-	-	-
	小計	5,520	2,358	3,161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	543	797	254
	(2) その他	-	-	-
	小計	543	797	254
合計		6,063	3,156	2,907

(注) 子会社株式(連結貸借対照表額 423百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額 384百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,581	2,867	6,714
	(2) その他	-	-	-
	小計	9,581	2,867	6,714
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	268	314	46
	(2) その他	-	-	-
	小計	268	314	46
合計		9,849	3,182	6,667

(注) 子会社株式(連結貸借対照表額 550百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額 560百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	21	16	-
(2) その他	-	-	-
合計	21	16	-

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	0	18
(2) その他	-	-	-
合計	10	0	18

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について56百万円（その他有価証券の株式29百万円、関係会社株式27百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について37百万円（その他有価証券の株式31百万円、関係会社株式5百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（2020年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	80	-	0	0
	ユーロ	16	-	0	0
	中国元	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	425	-	4	4
	日本円	182	-	3	3
	ユーロ	6	-	0	0
合計		712	-	8	8

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	201	-	6	6
	ユーロ	-	-	-	-
	中国元	22	-	0	0
	買建				
	米ドル	405	-	7	7
	日本円	219	-	2	2
	ユーロ	0	-	0	0
合計		849	-	17	17

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)商品関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引				
	先物売り	895	-	26	26
	先物買い	306	-	7	7
合計		1,202	-	33	33

(注)時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引				
	先物売り	1,428	-	111	111
	先物買い	369	-	22	22
合計		1,797	-	89	89

(注)時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	商品及び製品			
	先物売り		1,102	-	133
	先物買い		240	-	45
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	米ドル		4,173	-	24
	ユーロ		38	-	0
	中国元		-	-	-
	買建				
	米ドル		6,370	-	34
	ユーロ		77	-	1
	日本円		57	-	1
	タイパーツ		21	-	0
	中国元	-	-	-	
合計			12,080	-	96

(注) 時価の算定方法

1. 商品先物取引 取引先商社から提示された価格等によっております。
2. 為替予約取引 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	商品及び製品			
	先物売り		1,776	-	67
	先物買い		48	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	米ドル		5,396	-	268
	ユーロ		9	-	0
	中国元		448	-	21
	買建				
	米ドル		7,833	-	358
	ユーロ		73	-	3
	日本円		92	-	2
	タイパーツ		-	-	-
	中国元	29	-	0	
合計			15,709	-	1

(注) 時価の算定方法

1. 商品先物取引 取引先商社から提示された価格等によっております。
2. 為替予約取引 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度を設けております。一部の在外連結子会社は確定拠出型または確定給付型の制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	851百万円	821百万円
退職給付費用	189	155
退職給付の支払額	147	47
制度への拠出額	71	58
新規連結による増加 (注)	2	47
その他	2	-
退職給付に係る負債の期末残高	821	917

(注) 前連結会計年度 FUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.を新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

当連結会計年度 FUJINE INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTDを新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,242百万円	1,225百万円
年金資産	465	500
	776	724
非積立型制度の退職給付債務	44	193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	821	917
退職給付に係る負債	821	917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	821	917

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度189百万円 当連結会計年度155百万円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度84百万円、当連結会計年度107百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	24	17

2. 権利行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	0	0

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

・提出会社

第七回 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	取締役 4名(社外取締役を除く) 従業員 140名 合計 144名
ストック・オプション数(注)	普通株式 77,700株
付与日	2018年6月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	2年間(2018年6月21日~2020年6月20日)
権利行使期間	8年間(2020年6月21日~2028年6月20日)

第八回 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	取締役 5名(社外取締役を除く) 従業員 157名 合計 162名
ストック・オプション数(注)	普通株式 81,200株
付与日	2019年6月21日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	2年間(2019年6月22日~2021年6月21日)
権利行使期間	8年間(2021年6月22日~2029年6月21日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数  
・提出会社

	第七回 ストック・オプション	第八回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	80,000
付与	-	-
失効	-	800
権利確定	-	-
未確定残	-	79,200
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	75,400	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	300	-
未行使残	75,100	-

単価情報  
・提出会社

	第七回 ストック・オプション	第八回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,832	1,416
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	421.0	305.0

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	131百万円	131百万円
賞与引当金	310百万円	326百万円
退職給付に係る負債	267百万円	311百万円
役員退職慰労引当金	257百万円	149百万円
長期未払金	103百万円	53百万円
未払事業税	92百万円	56百万円
投資有価証券評価損	167百万円	158百万円
たな卸資産評価損	343百万円	324百万円
たな卸資産未実現利益消去	30百万円	27百万円
繰越欠損金	717百万円	715百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円	- 百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	19百万円
子会社時価評価差額	99百万円	98百万円
その他	268百万円	252百万円
繰延税金資産小計	2,795百万円	2,626百万円
評価性引当額	1,419百万円	1,295百万円
繰延税金資産合計	1,375百万円	1,331百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,013百万円	2,224百万円
繰延ヘッジ損益	41百万円	- 百万円
子会社時価評価差額	1,538百万円	1,455百万円
圧縮記帳積立金	90百万円	95百万円
その他	316百万円	338百万円
繰延税金負債合計	3,001百万円	4,113百万円
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	1,626百万円	2,782百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割等	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	3.6%	3.5%
連結子会社の適用税率差異	1.7%	1.6%
在外子会社の留保利益	0.3%	1.5%
のれん償却額	3.3%	3.9%
持分法による投資利益	1.4%	0.8%
税額控除	1.2%	0.7%
関係会社株式売却損益の連結修正	- %	7.0%
負ののれん発生益	- %	0.5%
その他	0.4%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	41.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社富士根産業

事業の内容 空調・冷凍機器部品、自動車部品、IT機器部品、配管部品、熱交換器などの製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業である株式会社富士根産業は、静岡県沼津市に生産拠点を置く空調機器向け配管部品メーカーであります。主要製品は冷凍・空調機器製品に使用される加工部品であり、特に同社部品が使用される業務用パッケージエアコンは、当該会社の主要顧客である国内大手空調機器メーカーの手掛ける高付加価値製品であり、当該製品の主要部品であるタンク部品の製造加工において業界でも強みを有しております。

今回の株式取得において、当社は既に保有する3.0%分を含め同社の発行済株式のうち95.0%、及び当社グループの取引先である千代田空調機器株式会社(本店:大阪府堺市 代表取締役:北山忠造)が残りの5.0%を共同で取得いたしました。これにより従来から被取得企業へ素材の伸銅製品を供給している当社グループの流通子会社と製販一体の事業展開が可能となる他、千代田空調機器株式会社とは協業関係構築により、原材料の共通化や生産効率性の向上、両社の技術交流等により新規製品分野への進出が見込まれます。この結果、商社流通と製造業と融合する新たな企業グループを目指す当社グループの連結ベースにおける企業価値向上に資するものと考え、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2020年12月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社富士根産業であります。

(6) 株式取得後の議決権比率

アルコニックス株式会社 95.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社富士根産業の発行済株式のうち92.0%を追加取得し連結子会社としたことから、当社を取得企業としております。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた株式会社富士根産業株式の企業結合日における時価	12	百万円
追加取得に伴い支出した現金	368	百万円
取得原価	380	百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

デューデリジェンス費用等 20百万円

5. 負ののれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

63百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産の額が取得価額を超過したことにより、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,437	百万円
固定資産	2,397	"
資産合計	3,834	"
流動負債	1,216	"
固定負債	2,151	"
負債合計	3,367	"

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、東京都、大阪府、愛知県及び静岡県において、賃貸用の工場、駐車場及び住宅等を有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は62百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は63百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,395	1,392
期中増減額	2	39
期末残高	1,392	1,431
期末時価	1,727	1,861

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、外部の不動産鑑定人による鑑定評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎として事業分野、収益構造を明確にするため「商社流通」と「製造」に大別し、さらに取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「電子機能材事業」、「アルミ銅事業」、「装置材料事業」及び「金属加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「アルミ銅事業」は、アルミニウム製品(圧延品、押出材、鍛造品、飲料缶、箔等)、伸銅品(板・条・管の展伸材、加工品、部品等)、アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ(アルミ、銅、特金、廃家電等)、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等、各種配管機材及び素形材等、アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等を取り扱っております。

「装置材料事業」は、銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品、金型用肉盛溶接棒、溶射施工、カシュー樹脂(ブレーキ摩擦材等)及びカシュー応用製品並びに電波吸収体、一般産業用並びに自動車用小型モーター向けカーボンブラシを取り扱っております。

「金属加工事業」は、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品、半導体用表面実装機(チップマウンター)、自動車・産業機械関連製造装置用精密研削加工部品、自動車向け精密プレス金型及びプレス部品、空調機器及び自動車部品等の金属加工部品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	68,950	115,283	25,728	22,279	232,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,759	3,303	126	149	6,338
計	71,710	118,586	25,855	22,428	238,581
セグメント利益	80	694	403	4,220	5,398
セグメント資産	26,796	47,880	41,188	25,777	141,642
その他の項目					
減価償却費	52	109	1,260	1,626	3,048
のれんの償却額	-	0	579	45	625
受取利息	33	12	47	12	105
支払利息	280	320	49	63	713
持分法投資利益	-	-	-	270	270
持分法適用会社への投資 額	-	2,648	-	-	2,648
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	48	277	715	2,487	3,528

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	60,315	108,007	24,664	22,000	214,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,879	903	255	122	4,161
計	63,195	108,910	24,919	22,123	219,148
セグメント利益	1,699	530	333	3,159	5,722
セグメント資産	30,124	54,005	40,911	29,943	154,984
その他の項目					
減価償却費	62	112	1,252	1,856	3,283
のれんの償却額	-	-	583	47	631
受取利息	14	10	36	0	63
支払利息	106	305	17	43	472
持分法投資利益	-	-	-	125	125
持分法適用会社への投資 額	-	411	-	-	411
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	57	98	943	2,105	3,205

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	238,581	219,148
セグメント間取引消去	6,338	4,161
連結財務諸表の売上高	232,242	214,987

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,398	5,722
セグメント間取引消去	18	3
連結財務諸表の経常利益	5,416	5,718

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,642	154,984
全社資産(注)	161	-
セグメント間取引消去	7,341	7,067
連結財務諸表の資産合計	134,463	147,917

(注)全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
142,590	23,464	35,487	18,345	11,891	463	232,242

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2.アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
15,317	1,194	1,979	2,412	1	20,905

(注)アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
126,911	26,092	36,395	15,478	9,679	429	214,987

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2.アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
16,983	1,856	1,511	2,492	1	22,845

(注)アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	-	0	2,771	348	3,120	-	3,120

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	-	0	2,250	298	2,548	-	2,548

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「装置材料」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるマークテック株式会社が、新たに株式を取得したため株式会社ニコスを連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、19百万円であります。

「金属加工」セグメントにおいて、株式会社富士根産業の株式を92.0%追加取得し、同社及び同社子会社であるFUJINE INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、63百万円であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	広東創富金属制造有限公司	中国広東省	6,800 万人民币元	非鉄部品製造販売	(所有) 直接 35.0	商品の販売	商品売上	4,881	売掛金	2,764

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	広東創富金属制造有限公司	中国広東省	6,800 万人民币元	非鉄部品製造販売	(所有) 直接 35.0	商品の販売	商品売上	5,259	売掛金	3,281

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への商品売上については、市場価格を勘案して決定しております。

3. 売掛金については、回収遅延が続いているため当連結会計年度に貸倒引当金を29百万円計上しております。

また、連結財務諸表提出会社においても当該関連会社の期末債権残高に対して、当連結会計年度に貸倒引当金を10百万円計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,578.62円	1,709.55円
1株当たり当期純利益	143.25円	113.60円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,617	2,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,617	2,860
期中平均株式数(千株)	25,257	25,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (新株予約権の数754個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数800個)	第7回新株予約権 (新株予約権の数751個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数792個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
アルコニックス株式会社	第7回無担保社債	2016.6.30	525 (149)	375 (149)	0.35	なし	2023.6.30
株式会社富士根産業	私募債	2020.9.25	- (-)	250 (-)	0.37	なし	2025.9.25
合計	-	-	525 (149)	625 (149)	-	-	-

(注) 1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
149	149	75	-	250

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,782	29,109	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,027	5,878	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	86	124	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,313	20,509	0.7	2022年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	352	413	-	2022年～2027年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	2,999	0.2	-
計	51,562	59,035	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法を主に採用しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,663	3,875	3,015	2,241
リース債務	150	92	71	63

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,095	96,147	152,455	214,987
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,210	2,502	3,444	4,989
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	555	1,212	1,781	2,860
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.82	47.89	70.62	113.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	21.82	26.09	22.72	43.10

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,285	4,645
受取手形	635	1,777
電子記録債権	889	923
売掛金	2 17,566	2 21,599
商品及び製品	8,810	8,594
前渡金	5	10
前払費用	114	135
短期貸付金	2 20,140	2 20,685
未収入金	2 484	2 394
未収消費税等	701	930
その他	2 249	2 83
貸倒引当金	205	248
<b>流動資産合計</b>	<b>53,677</b>	<b>59,533</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	51	49
車両運搬具	0	5
工具、器具及び備品	38	28
賃貸資産	95	76
<b>有形固定資産合計</b>	<b>185</b>	<b>159</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	52	69
電話加入権	5	5
<b>無形固定資産合計</b>	<b>58</b>	<b>75</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,899	3,338
関係会社株式	10,590	11,579
関係会社出資金	173	173
長期前払費用	1	15
保険積立金	21	24
長期差入保証金	135	140
繰延税金資産	161	-
その他	30	32
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,015</b>	<b>15,303</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,259</b>	<b>15,538</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,936</b>	<b>75,071</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,517	6,178
買掛金	2 11,591	2 14,033
短期借入金	6,784	10,620
コマーシャル・ペーパー	-	2,999
1年内返済予定の長期借入金	3,260	4,110
1年内償還予定の社債	149	149
未払金	2 1,028	2 693
未払費用	2 72	2 132
未払法人税等	106	154
前受金	263	192
預り金	1,472	1,539
賞与引当金	293	290
その他	237	289
流動負債合計	30,777	41,383
固定負債		
社債	375	225
長期借入金	20,255	16,145
長期未払金	338	174
退職給付引当金	163	176
繰延税金負債	-	140
固定負債合計	21,132	16,862
負債合計	51,909	58,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,989	3,006
資本剰余金		
資本準備金	2,031	2,049
資本剰余金合計	2,031	2,049
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	9,652	11,431
利益剰余金合計	10,062	11,842
自己株式	329	1,129
株主資本合計	14,755	15,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	1,057
繰延ヘッジ損益	93	53
評価・換算差額等合計	237	1,003
新株予約権	34	51
純資産合計	15,027	16,825
負債純資産合計	66,936	75,071

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3 110,595	3 107,697
売上原価	1, 3 106,590	1, 3 103,482
売上総利益	4,004	4,214
販売費及び一般管理費	2 3,207	2 3,284
営業利益	797	930
営業外収益		
受取利息	3 175	3 76
仕入割引	15	12
受取配当金	3 1,735	3 2,045
業務受託料	3 325	3 334
その他	3 47	3 25
営業外収益合計	2,299	2,494
営業外費用		
支払利息	3 214	3 203
売上割引	1	1
社債利息	2	1
為替差損	3 125	3 61
手形売却損	3 23	3 20
貸倒引当金繰入額	3 2	3 33
その他	3 59	3 84
営業外費用合計	429	406
経常利益	2,667	3,019
特別利益		
投資有価証券売却益	15	380
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	16	380
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	15
関係会社株式評価損	-	76
特別損失合計	0	93
税引前当期純利益	2,683	3,306
法人税、住民税及び事業税	397	456
法人税等調整額	1	5
法人税等合計	398	461
当期純利益	2,285	2,845

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,968	2,010	2,010	10	400	8,456	8,867	516	13,329	
当期変動額										
新株の発行	21	21	21						42	
剰余金の配当						1,039	1,039		1,039	
当期純利益						2,285	2,285		2,285	
自己株式の取得								283	283	
自己株式の処分						51	51	471	420	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	21	21	21	-	-	1,195	1,195	187	1,426	
当期末残高	2,989	2,031	2,031	10	400	9,652	10,062	329	14,755	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	185	17	167	10	13,507
当期変動額					
新株の発行					42
剰余金の配当					1,039
当期純利益					2,285
自己株式の取得					283
自己株式の処分					420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	111	70	23	93
当期変動額合計	41	111	70	23	1,519
当期末残高	144	93	237	34	15,027

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,989	2,031	2,031	10	400	9,652	10,062	329	14,755	
当期変動額										
新株の発行	17	17	17						34	
剰余金の配当						1,065	1,065		1,065	
当期純利益						2,845	2,845		2,845	
自己株式の取得								800	800	
自己株式の処分									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	17	17	17	-	-	1,779	1,779	800	1,014	
当期末残高	3,006	2,049	2,049	10	400	11,431	11,842	1,129	15,769	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	144	93	237	34	15,027
当期変動額					
新株の発行					34
剰余金の配当					1,065
当期純利益					2,845
自己株式の取得					800
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913	147	766	17	783
当期変動額合計	913	147	766	17	1,797
当期末残高	1,057	53	1,003	51	16,825

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品(非鉄金属)の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規(リスク管理方針)に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

連結子会社である中間持株会社に対する貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

短期貸付金	8,023百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円
貸倒引当金	10百万円

(当事業年度において貸倒引当金繰入額10百万円を計上しており、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別しております。)

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

当社の債務超過の状態にある中間持株会社に対する貸付金につきましては、元本の一部の回収が懸念され、一方、当該中間持株会社における将来の配当収入計画も未定であることから、債務超過相当額を基礎として貸倒引当金繰入額を算定しております。

主要な仮定

貸倒引当金繰入額の算出に用いた仮定は、中間持株会社傘下の子会社における資金需要を鑑み、当該中間持株会社における将来の配当収入を0円としたことにより、貸倒引当金繰入額は債務超過相当額を基礎として算出しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

中間持株会社における将来の配当収入計画を未定としていることから、引き続き債務超過相当額に基づいて貸倒引当金繰入額を算定することが想定されます。したがって、翌事業年度においても貸倒引当金繰入額が発生する可能性があります。なお、本件に係る短期貸付金、貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金は連結消去されます。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社は厳重な対策を実施し、フレックス制度やテレワークを導入して事業活動を継続しております。

当社業績は、米国や中国において経済活動が好調に推移していること、巣ごもり及びテレワーク需要等が高水準で推移したことから徐々に回復していくものと見込まれます。

ただし、本感染症の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあり、今後も一定期間は継続するものと仮定して固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っております。

なお、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の為替予約に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.	50百万円	53百万円
合計	50百万円	53百万円

手形流動化に伴う買戻し義務、受取手形割引高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	417百万円	350百万円
輸出受取手形割引高	62百万円	56百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	26,082百万円	27,770百万円
短期金銭債務	1,791百万円	1,674百万円

3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	- 百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価には直接販売諸掛（保管料、荷役料、運賃等）を含んでおります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	1,044百万円	1,177百万円
賞与引当金繰入額	293百万円	290百万円
役員退職慰労引当金繰入額	68百万円	- 百万円
事務委託料	302百万円	446百万円
減価償却費	51百万円	62百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円	10百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	69.2%	69.8%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	30.8%	30.2%

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21,916百万円	21,576百万円
仕入高	10,072百万円	9,744百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,231百万円	3,015百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,858百万円、関連会社株式720百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,627百万円、関連会社株式963百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2020年 3月31日 )	当事業年度 ( 2021年 3月31日 )
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	62百万円	76百万円
賞与引当金	89百万円	89百万円
退職給付引当金	49百万円	53百万円
未払事業所税	1百万円	1百万円
投資有価証券評価損	157百万円	176百万円
たな卸資産評価損	89百万円	81百万円
未払事業税	18百万円	20百万円
会社分割により取得した子会社株式	7百万円	7百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	23百万円
長期未払金	103百万円	53百万円
その他	48百万円	63百万円
繰延税金資産小計	629百万円	646百万円
評価性引当額	342百万円	341百万円
繰延税金資産合計	286百万円	305百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83百万円	446百万円
繰延ヘッジ損益	41百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	124百万円	446百万円
繰延税金資産 ( 又は負債 ) の純額	161百万円	140百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2020年 3月31日 )	当事業年度 ( 2021年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.4%	17.5%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
評価性引当額の増減	0.4%	0.0%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%	13.9%

( 企業結合等関係 )

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項 ( 企業結合等関係 ) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	51	4	0	6	49	37
	車両運搬具	0	7	-	2	5	9
	工具、器具及び備品	38	12	0	21	28	154
	賃貸資産	95	-	-	19	76	25
	建設仮勘定	-	0	0	-	-	-
	計	185	24	1	49	159	227
無形固定 資産	ソフトウェア	52	81	33	31	69	-
	電話加入権	5	-	-	-	5	-
	計	58	81	33	31	75	-

(注) 有形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	: 大阪支店グループ会社統合に伴う入居工事	4 百万円
車両運搬具	: 東京本社役員用社有車の購入	7 百万円
工具、器具及び備品	: 製品プロジェクト部における鋳造樹脂型制作等	3 百万円
	名古屋支店における金型制作	2 百万円
	東京本社、大阪支店におけるファイルサーバー入替	4 百万円
ソフトウェア	: SAP機能拡張等	38 百万円
	LMEヘッジ管理システム構築	11 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	205	43	-	248
賞与引当金	293	290	293	290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類及び確認書  
事業年度(第39期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2020年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第40期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月12日関東財務局長に提出  
(第40期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月10日関東財務局長に提出  
(第40期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2020年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2  
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
2020年10月6日関東財務局長に提出  
2020年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間 (自 2020年6月1日 至2020年6月30日) 2020年7月15日関東財務局長に提出  
報告期間 (自 2020年3月30日 至2020年3月31日) 2020年7月27日関東財務局長に提出  
報告期間 (自 2020年7月1日 至2020年7月31日) 2020年8月5日関東財務局長に提出  
報告期間 (自 2020年8月1日 至2020年8月31日) 2020年9月3日関東財務局長に提出  
報告期間 (自 2020年9月1日 至2020年9月30日) 2020年10月5日関東財務局長に提出  
報告期間 (自 2020年10月1日 至2020年10月30日) 2020年11月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月23日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及び無形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、近年買収により企業グループの強化を進めているが、当連結会計年度末に装置材料セグメントにおけるのれん及び無形固定資産の一部について減損の兆候を識別している。</p> <p>会社は、買収時に発生したのれんをその対象会社の超過収益力として認識しており、当該対象会社ごとに資産のグルーピングを行っている。対象会社ごとに取得時に見込んだ超過収益力が将来に亘って発現しているかに着目して、買収当初の事業計画の達成状況から超過収益力の毀損の有無を判定し、減損の兆候が認められたのれん及び無形固定資産については減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>減損の兆候が認められた装置材料セグメントにおけるのれん及び無形固定資産については、のれんの残存償却年数に対応する割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していない。</p> <p>将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり商品カテゴリー別の売上高予測である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの算出においては、将来の事業計画に考慮されている経営者の仮定や固有の判断に不確実性が伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれん及び無形固定資産の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減損損失の認識の判定 減損損失の認識の判定が適切に行われていることを検討するため、事業計画に考慮された主要な仮定を含め、将来の事業計画の合理性を検討した。</li> <li>・将来の事業計画の合理性の検討 ・減損損失の認識の判定の基礎となる将来キャッシュ・フローについては、取締役会で承認された3か年の事業計画との整合性を検証した。</li> <li>・過年度における予算と実績を比較分析することにより、将来の事業計画の見積りの精度を評価した。</li> <li>・将来の事業計画に考慮されている主要な仮定である商品カテゴリー別の売上高予測について、過去実績からの趨勢分析や販売戦略との整合性を評価した。</li> </ul>

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルコニックス株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アルコニックス株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月23日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

中間持株会社に対する貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、近年買収により企業グループの強化を進めているが、中間持株会社を仲介させて子会社グループを買収している。そのため、傘下の子会社の買収資金を親会社であるアルコニックス株式会社が中間持株会社に対して貸付けている。</p> <p>会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>当事業年度に一部の中間持株会社が債務超過となったため、会社は、投資簿価をゼロまで減額した上で、貸付金については債務超過相当額を基礎として貸倒引当金を計上している。</p> <p>貸倒引当金繰入額の算出に用いた経営者の主要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり中間持株会社の傘下にある子会社グループにおける資金需要を鑑み、当該中間持株会社における将来の配当収入をゼロとしていることである。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に収束の目途が立たない状況下において、当該中間持株会社における将来の配当収入計画は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、中間持株会社に対する貸付金の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金設定ルールの妥当性 会社の貸付金評価に対する方針を理解し、貸倒懸念債権についての評価が適切に行われているか検討した。</li> <li>・貸倒引当金の妥当性 中間持株会社の財務諸表における債務超過額と貸倒引当額を比較した。</li> <li>・経営者の仮定の妥当性 中間持株会社における将来の配当収入をゼロとした経営者の仮定については、財務報告の責任者と傘下の子会社の事業環境や資金需要について議論の上、主要な仮定との整合性を検討した。</li> </ul>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。